



アニュアルレポート 2007

THKは、世界で初めてLMガイド（Linear Motion Guide：直線運動案内）の開発に成功したパイオニアであり、世界シェアNo.1を誇る機械要素部品メーカーです。

LMガイドは、機械の直線運動部を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり化”する重要な機械要素部品です。米国の工作機械メーカーの採用を契機に、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置など様々な機械に利用され、それらの高精度化、高速化、省力化に不可欠な部品として、産業の発展に貢献してきました。最近では、CTスキャナ、MRIなどの高度医療を実現するハイテク医療機器、環境対応や性能の向上が求められる自動車、鉄道車両、また地震の揺れから生命・財産を守るための免震・制震装置など、LMガイドの用途はますます拡大しています。

THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業として様々な製品開発に注力してきました。1996年には、次世代のLMガイドともいえるボールリテーナ入りLMガイドの開発に成功したことで、長寿命、低騒音、高速性、長期メンテナンスフリー、低発塵など、さらなるメリットをお客様に提供できるようになり、様々な分野への製品の採用につながりました。

THKは、会社設立30年の節目を目前に控えた2000年度に長期経営目標「2010年度ビジョン」を策定しました。長期経営目標では、「グローバル展開」と「新規分野への展開」を柱にビジネス領域を拡大し、2010年度に連結売上高3,000億円の達成を目指しています。そのひとつの柱である「グローバル展開」では、需要地生産こそが最適地生産であるとの考えのもと、日本、米州、欧州、アジアの4極における生産体制の強化を図るとともに、販売力の強化に努めています。各極における製販一体体制の構築により着実に収益力が向上しています。一方、民生品分野への用途拡大を図る「新規分野への展開」では、専門部署を設置し、その強化に努めています。こうした中、自動車部品を担当する「FAI事業部」は自動車メーカーとの取引拡大が進み、また、免震・制震装置を担当する「ACE事業部」も着実に採用実績を積み重ねています。

THKは、今後も独創的な発想と独自の技術を活かした創造開発型企業として、広く社会へ貢献すべく、「2010年度ビジョン」の達成に向けて邁進してまいります。

目次

ここに、THK	1
連結業績ハイライト	2
社長メッセージ	4
ご参考：事業別セグメント情報の開示について	10
地域別事業概況	11
新規分野への展開	20
研究開発および新製品の開発	24
THKの製品	26
環境保全	30
コーポレートガバナンスと内部統制	36
取締役・監査役	40
財務セクション	42
THKのあゆみ	84
連結子会社および持分法適用関連会社	86
コーポレートデータ	87

ここに、THK

THKの製品を日常生活の中で目にすることは少ないかもしれませんが、しかし、ものづくりの現場だけでなく、くらしの中の様々な場面でもLMガイド、ボールねじ、ボールスプライン、クロスローラーリングなどのTHK製品が活躍しています。



見通しに関する注記事項

本アニュアルレポートに含まれている事業計画、業績予想、経営戦略など将来の見通しに関する事項は、本レポート制作時点において入手可能な情報に基づき、THKの経営陣が判断したものです。従って、環境の変化などにより、業績や戦略の進捗状況が異なることがあり得ることをご承知ください。

連結業績ハイライト

3月31日に終了した1年間

	百万円				千米ドル	
	2003	2004	2005	2006	2007	2007
売上高	¥ 94,599	¥ 119,253	¥ 147,158	¥ 158,412	¥ 174,710	\$ 1,479,473
日本	65,280	85,343	105,554	112,244	119,513	1,012,052
米州	10,775	10,436	12,888	14,107	16,649	140,993
欧州	10,780	12,739	15,340	16,198	19,344	163,814
アジア他	7,764	10,734	13,374	15,861	19,203	162,614
売上原価	66,646	77,932	93,551	100,490	109,568	927,842
売上総利益	27,953	41,321	53,606	57,921	65,142	551,631
販売費及び一般管理費	23,060	25,090	27,632	30,841	33,326	282,213
営業利益	4,893	16,231	25,974	27,079	31,815	269,418
税金等調整前当期純利益	3,596	15,520	26,845	30,565	34,524	292,355
法人税等	1,773	6,926	9,442	11,636	13,317	112,772
当期純利益	1,891	8,583	17,348	18,584	21,038	178,155

1株当たり	円				米ドル	
	2003	2004	2005	2006	2007	2007
当期純利益 - 基本	¥ 15.65	¥ 72.27	¥ 145.31	¥ 148.42	¥ 158.36	\$ 1.341
当期純利益 - 潜在株式調整後	15.12	63.69	130.05	137.97	157.22	1.331
純資産	860.80	923.35	1,067.42	1,266.39	1,407.84	11.922

	百万円				千米ドル	
	2003	2004	2005	2006	2007	2007
総資産	¥ 193,197	¥ 191,105	¥ 220,007	¥ 244,384	¥ 263,280	\$ 2,229,492
純資産	102,478	109,181	127,649	168,272	189,039	1,600,807
設備投資額	4,610	6,307	12,425	9,719	16,428	139,117
減価償却費	5,529	5,005	5,343	5,855	6,743	57,106
研究開発費	2,104	2,520	2,685	2,683	2,615	22,149

	2003	2004	2005	2006	2007
売上高営業利益率 (%)	5.2	13.6	17.7	17.1	18.2
売上高当期純利益率 (%)	2.0	7.2	11.8	11.7	12.0
自己資本利益率 (%)	1.8	8.1	14.7	12.6	11.8
総資産事業利益率 (%)	2.7	8.5	12.8	11.8	12.8
自己資本比率 (%)	53.0	57.1	58.0	68.9	71.1
総資産回転率 (回)	0.51	0.62	0.72	0.68	0.69

注1：このアニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2007年3月30日現在の東京における為替換算レート1ドル=118円9銭で換算したものです。

注2：総資産事業利益率は営業利益および受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

注3：純資産額の算定にあたり、2006年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

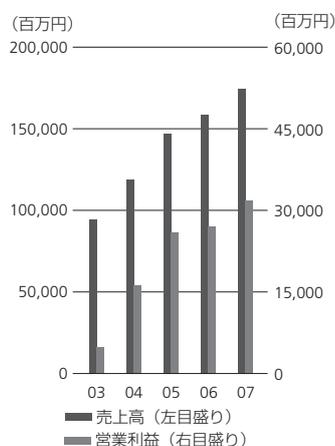
財務ハイライト

- 2006年度の連結売上高は1,747億円、営業利益は318億円、当期純利益は210億円となり、売上高、営業利益、当期純利益ともに3期連続で過去最高を達成。
- 売上高営業利益率は、販売・生産力の強化に伴う先行投資費用等が発生したものの、売上高の増加に伴う操業度効果や生産性の向上によりコスト増を吸収したことなどから、前期比1.1ポイント上昇の18.2%となった。

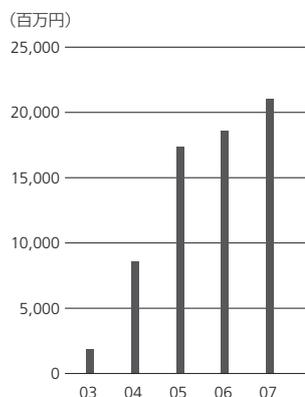
事業ハイライト

- 日本では、山形工場の第3工場およびTHK新潟の第3工場が稼働。また、国内における物流の合理化を目的とした中部商品センターが稼働。
- 米州では、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めた結果、工作機械向け、一般機械向け、エレクトロニクス向けなどで取引が拡大。
- 欧州では、一般機械向けを中心に、工作機械向け、エレクトロニクス向け、輸送用機器向けなど幅広い業種において取引が拡大。
- アジアでは、THK（無錫）精密工業有限公司の第2工場およびTHK（遼寧）精密工業有限公司が稼働。中国をはじめとするアジア市場への供給体制が強化される。また、2006年8月よりTHK（中国）投資有限公司が直接販売を開始。シンガポールにおいては、アセアン各国等での販売体制強化のため、販売現地法人THK LM SYSTEM Pte. Ltd.を設立。

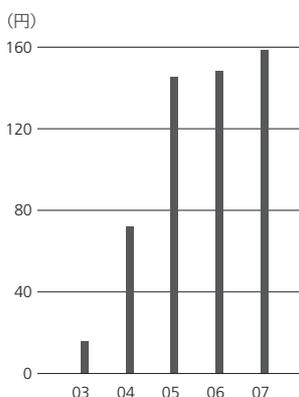
売上高／営業利益



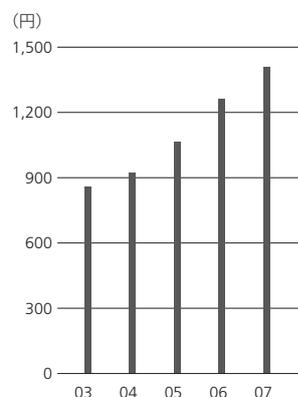
当期純利益



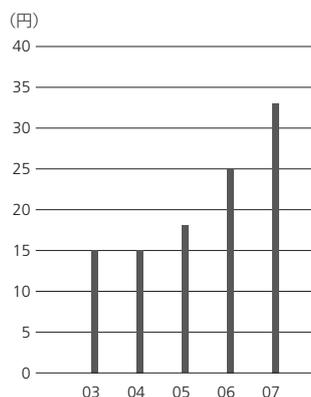
1株当たり当期純利益



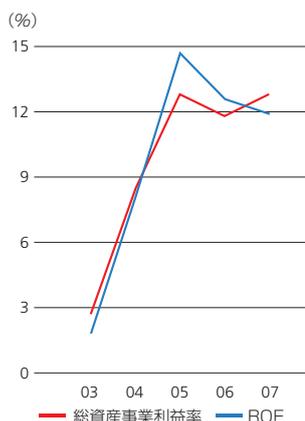
1株当たり純資産



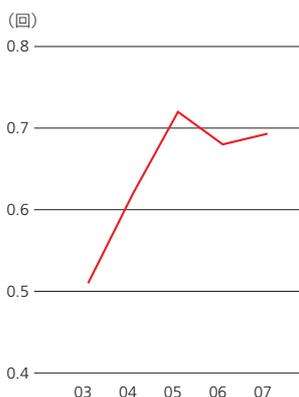
1株当たり配当金



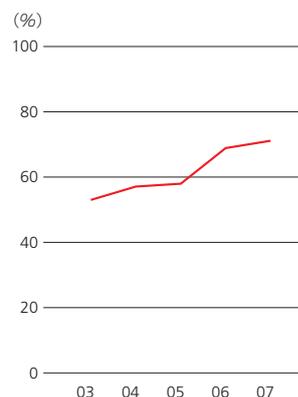
総資産事業利益率／ROE



総資産回転率



自己資本比率



3月31日に終了した1年間

社長メッセージ

THKは、会社設立30周年の節目を目前に控えた2000年度に長期経営目標「2010年度ビジョン」を策定しました。

10年間で売上高を倍増させ、2010年度に連結売上高3,000億円を目指す積極的な目標です。

THKは、その実現に向けて全社一丸となって取り組んできました。

そして、いよいよ「2010年度ビジョン」を達成できる状況が近づいてきました。

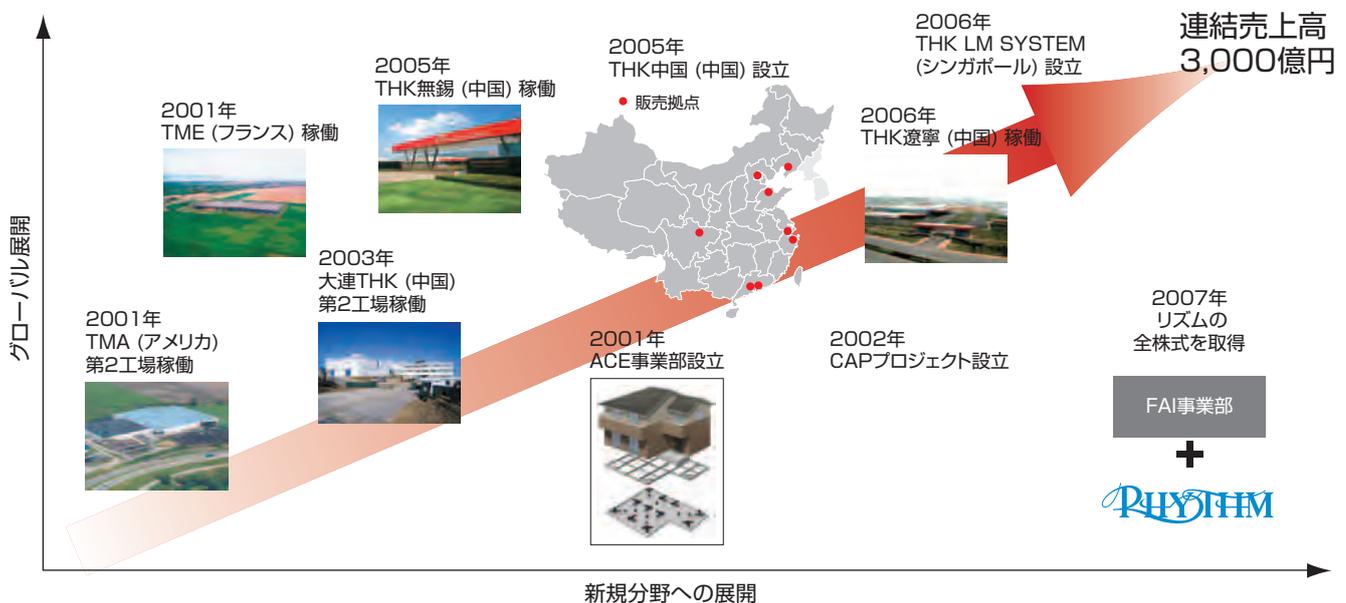
5期連続の増収増益、3期連続で過去最高業績を達成

2006年度は、連結売上高が前期比10.3%増の1,747億円、営業利益が前期比17.5%増の318億円、当期純利益が前期比13.2%増の210億円となり、5期連続の増収増益、3期連続で過去最高業績を達成しました。

2010年度に連結売上高3,000億円の達成を目指す「2010年度ビジョン」の実現に向け、2001年度以降、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を積極的に推進してきました。2006年度の業績は、世界経済が概ね好調に推移するという追い風もありましたが、2001年度以降の取り組みが結実した成果であると考えています。

また、2006年度は、「2010年度ビジョン」の達成に向けてさらなる体制の強化を図ることができました。高水準の経済成長が続く中国においては、4支店を設立するとともに、THK（無錫）精密工業有限公司の第2工場およびTHK（遼寧）精密工業有限公司を稼働させ、販売・生産ともにキャパシティの拡大を進めることができました。また、アセアン各国での販売体制強化のため、2006年12月、シンガポールに販売会社、THK LM SYSTEM Pte. Ltd. を設立しました。その他の地域についても、欧州では東欧各国およびトルコでの販売体制の整備が進み、米州ではカナダ、メキシコといった新たな市場の開拓を順調に進めることができました。

「2010年度ビジョン」達成に向けたこれまでの主な取り組み





代表取締役社長 寺町 彰博

「2010年度ビジョン」

「2010年度ビジョン」は、会社設立30周年の節目を目前に控えた2000年度に策定した長期経営目標で、10年間で売上高を倍増させ、2010年度に連結売上高3,000億円を目指す積極的な目標です。その基本戦略は、THK製品の採用の地域的な広がりである「グローバル展開」と、用途的な広がりである「新規分野への展開」の2本の戦略軸により、ビジネス領域の拡大を図るものです。

「グローバル展開」は、2010年度までに海外売上高比率を50%に高めるべく、世界を日本、米州、欧州、アジアの4極に分け、それぞれの極で、生産・販売体制の構築を目指すものです。2006年度の海外売上高比率は約30%となっています。現在のビジネスの中心である資本財を考えると、海外には日本を上回る市場が存在しているはずであ

り、LMガイドをはじめとしたTHK製品のポテンシャルは非常に高いと考えています。

また、「新規分野への展開」として、消費財に近い分野への展開を図っています。現在THKのビジネスは、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などを製造する資本財メーカーとの取引が中心となっています。これらの業界は今後も高い成長が期待されていますが、一方で、設備投資次第で動向が大きく振幅する側面も持ち合わせています。そのためTHKとしては、売上高を安定的に増加させていくために、消費財に近い分野への展開にも力を入れています。具体的には、自動車の安全性や快適性の向上に貢献する自動車部品を担当するFAI事業部、地震から人命や建物、家具を守る免震・制震装置を担当するACE事業部などを設置し、事業展開を図っています。



「新規分野への展開」の加速

「新規分野への展開」をさらに加速させるべく、2007年5月31日、自動車のステアリング部品、サスペンション部品などの開発設計、製造販売を手がける株式会社リズム（以下、「リズム」）の全株式を取得し、完全子会社化しました。リズムとTHKは、販売面や技術面で補完・強化しあえる部分が数多く存在しています。例えば、国内アカウントを網羅するリズムと、グローバルで多数のアカウントを持つTHKは、両社一体となって販売数量を増加させることができます。また、リズムの安定した品質で大量生産が可能な優れた鍛造技術と、THKが持つアルミダイカスト技術との融合により、競争力のある新製品

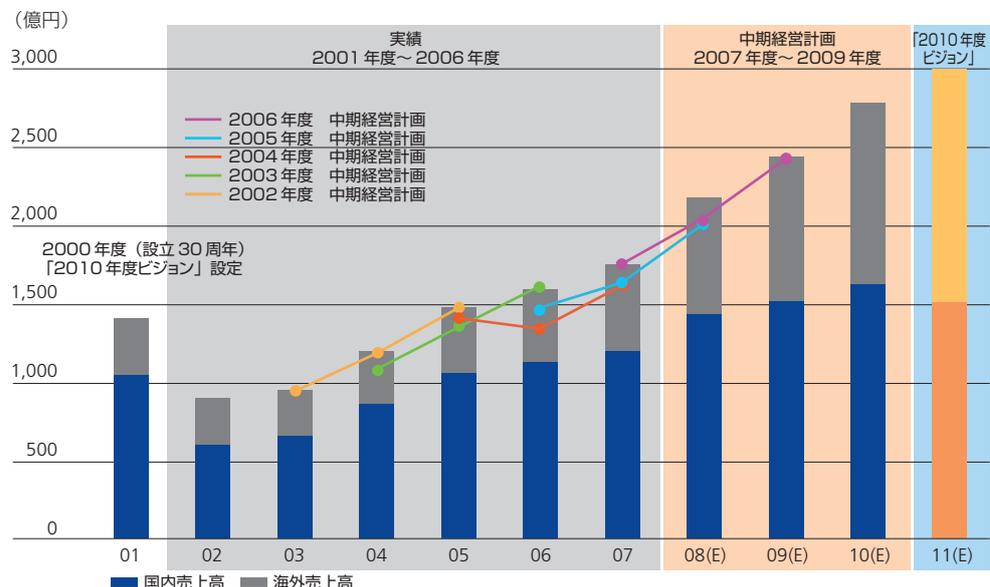
を開発することが可能となります。加えて、リズムの持つ鍛造技術は、資本財メーカー向けのビジネスにおいても展開を図ることができると考えています。

なお、FAI事業部とリズムが取り扱う輸送用機器分野については、2007年度より「輸送用機器関連事業」として事業の種類別セグメント情報を開示します。輸送用機器関連事業セグメントでは、「ゼロ保証と独自技術を柱に、デファクトスタンダード製品をもつTier 1メーカーとなる」をビジョンとして掲げ、2010年度に現状の約2倍となる700億円の売上高を目指します。

「2010年度ビジョン」の達成が視野に

THKでは、長期経営目標「2010年度ビジョン」の達成に向けて、より具体的な中期経営計画を策定しています。中期経営計画は3年単位で作成し、前年度における進捗状況と事業環境の変化を考慮して毎年修正されるローリングプランです。THKはこれまで、中期経営計画を上方修正しつつ、かつそれをほぼ達成しており、「2010年度ビジョン」の達成に向けた階段を着実に上って

中期経営計画の目標数値と実績の対比



3月31日に終了した(する)1年間

「2010年度ビジョン」

「2010年度ビジョン」の概要

「2010年度ビジョン」とは、設立30周年の節目を目前に控えた2000年度に、以後10年間の会社の方向性を示すべく設定した長期経営目標です。「2010年度ビジョン」では、特定の地域や業界の動向に左右されることなく安定的に売上高を増加させるべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によりビジネス領域を拡大し、2010年度に連結売上高3,000億円を達成することを目指しています。



「グローバル展開」

「グローバル展開」では、需要地生産こそが最適地生産の考えのもと、日本、米州、欧州、アジアの4極において製販一体体制の強化を図っています。そして2000年度において362億円（海外売上高比率25.8%）であった海外売上高を2010年度に1,500億円（海外売上高比率50.0%）とすることを目標としています。

2006年度の実績は、海外売上高551億円（海外売上高比率31.6%）となりましたが、これまでに、欧米の生産拠点の本格稼働、中国の生産拠点の順調な立ち上がり、海外における販売エリアの拡大、中国での統括会社設置によるマネジメント機能の向上など、今後の飛躍に向けた体制の強化が着々と進んでいます。

「新規分野への展開」

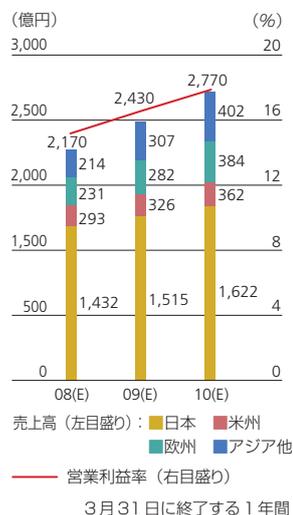
「新規分野への展開」とは、工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置など資本財中心のビジネス領域を、消費財（民生品分野）に近い分野に広げることを狙ったものです。

既に自動車部品、免震・制震装置、家電部品などでの採用を果たしており、今後もさらなる採用の増加に努めていきます。

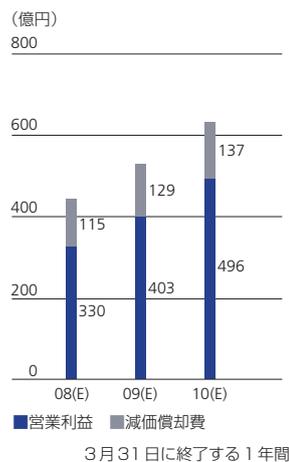
新規分野専門部署の紹介

FAI 事業部	自動車の安全性向上に貢献する自動車用要素部品を製造・販売
ACE 事業部	地震の脅威から人命や財産を守る免震・制震装置を主として製造・販売
CAP プロジェクト	THK 製品を最終消費財に応用し新市場を開拓
MRC センター	外科手術支援ロボットなど最先端技術分野における開発

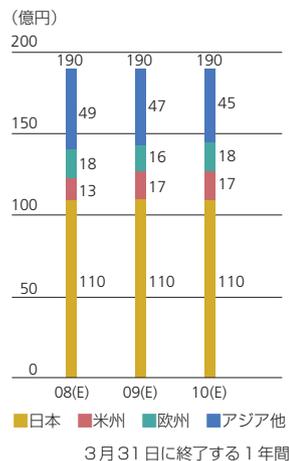
地域別売上高



営業利益/減価償却費



設備投資額



きています。2007年6月に発表した新たな中期経営計画では、最終年度となる2009年度の連結売上高計画を2,770億円としています。いよいよ、「2010年度ビジョン」を達成できる状況が近づいてきました。

また、初年度となる2007年度の計画は、連結売上高を24.2%増の2,170億円、営業利益を前期比3.7%増の330億円としており、4期連続で過去最高を目指すとともに、設備投資も過去最高となる190億円を計画しており、「2010年度ビジョン」の達成に向けて着実に歩を進めていきます。なお、2007年度より、リズムの株式取得に伴って発生した「のれん」を5年間で償却することとしたため、利益率は一時的に低下しますが、キャッシュ・フローベースでの収益力は、依然として高い水準が維持されていきます。

グループ全体で意識の高揚を図る

THKがさらなる成長を目指す上では、お客様のニーズの質的な変化を見逃してはならないと考えています。お客様のニーズは、高精度、高剛性かつ、コンパクトな設計を可能とする製品へと向かう一方で、免震・制震装置などの大型製品へのニーズもあり、様々な分野でTHK製品のさらなる進化が求められています。このことは、現状に満足すること、現状にとどまることが、THKの最大のリスクであることを示唆しています。従って、変化に的確に対応した製品を開発・生産・販売していくこと、さらにはお客様より先に既存概念を打ち破る全く新しい製品、新しい価値をTHK自らが創造し提供していくことが重要です。そのためには、THKグループ全体に「今まで以上に高い次元で事業活動を推進していく」といった意識を浸透させることが不可欠と考えており、2007年は“Speed”、“Flexibility”、“Quality”を全ての活動の

キーワードとしました。ひとつでも欠けることなく、3つを同時に実現しなくてはなりません。これを実践していくことで、THKはひとつ上のレベルへと進化することができ、これまでとは違った風景を目にすることができると考えています。

たゆまぬ変革の継続

THKは、限られた市場でビジネスをしているのではありません。「グローバル展開」や「新規分野への展開」によって、ビジネス領域をさらに拡大していくことが可能です。そのため、利益を積極的に再投資することで企業価値の最大化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていきます。一方で、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた積極的な利益還元も実施していきます。このような考えに基づき、2006年度の1株当たり配当金は、2005年度の25円から8円増配の33円とさせていただきました。

「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」。この経営理念のもと、今後もたゆまぬ変革を続け、企業価値を向上させていくことが、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご発展に貢献する唯一の方法でもあると考えています。

THKのさらなる発展に、どうぞご期待ください。

2007年8月

THK株式会社
代表取締役社長
寺町 彰博

「2010年度ビジョン」の達成に向けて

THKは、2010年度に連結売上高3,000億円を目指す
「2010年度ビジョン」の達成に向けて、
その固有の強みを一層磨き上げていきます。



THK 固有の強みを磨く

LM ガイドのトップメーカー

THKの強みとして、機械の直線運動を「ころがり」化するLMガイドにおいて、世界シェアNo.1の地位を有していることが挙げられます。シェアNo.1であることには、スケールメリットだけでなく、お客様の声を最も多く聞くことができ、ニーズの変化を最前線で多数把握できるメリットがあります。THKは、これまで数々のニーズに対応した製品を積極的に開発・製品化し続けてきたことで、お客様との強い信頼関係が構築され、LMガイドのトップメーカーであり続けることができました。また、多数のお客様のニーズを社内フィードバックするとともに、お客様の5年先、10年先のニーズを先取りした製品の開発を狙っていることが、THKの競争力を一層高めることにつながっています。

今後もTHKは、LMガイドのトップメーカーとして、「THKブランド」を磨き上げていきます。

先行者メリット

過酷な使用環境下であっても非常に高い精度が要求される製品は、永年の技術研鑽なくしては作り得ません。世界ではじめてLMガイドを開発したTHKは、創造開発型企業として、技術を磨き続けてきました。THK製品の競争力は、こうした技術蓄積が先行していることに支えられているといえ、現在も充実した研究開発活動を展開し、先行者としての優位性を確かなものとしています。

また、「新規分野への展開」に積極的に取り組んでいることは、「2010年度ビジョン」の達成のみならず、将来、THKのもうひとつの強みとなると考えています。なぜなら、Only 1

プレーヤーとして先行者メリットを享受することはもちろん、こうした取り組みで先行することは、THKに新たな市場を創造するDNAを定着させることとなり、企業としての無形の強みを得ることにつながるからです。

現場力

生産面でのTHKの強みとしては、初工程から納品までの一貫生産体制であることが挙げられます。すなわち製品の性能や品質を決定づける重要な部分に携わり、独自の生産ノウハウを身につけていることです。また、ジャストインタイム生産システムへの取り組みの強化や生産プロセスの抜本的な見直しも継続的に実施しており、製販一体体制の強みを一層強固なものとし、収益性の向上につなげています。

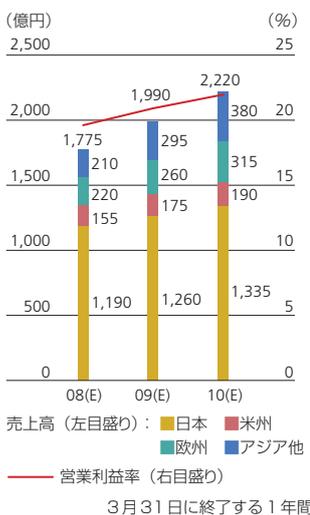
ご参考：事業別セグメント情報の開示について

概要

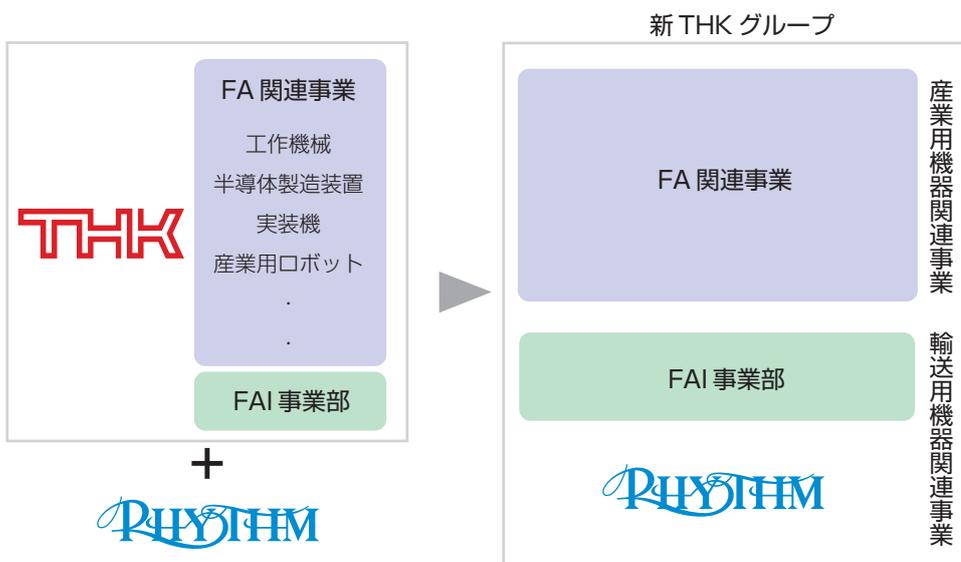
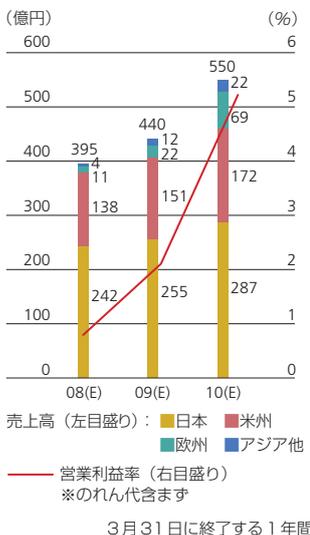
今般、株式会社リズム（以下、「リズム」）がTHKグループに加わったことにより、THK製品の用途は、工作機械や半導体製造装置をはじめとする各種産業用機器に加え、自動車や二輪車などの輸送用機器向けに大幅に拡大しました。

そのためTHKでは、2007年度より、これまでの資本財を中心とするビジネスと現在展開中の新規ビジネスを「産業用機器関連事業」、FAI事業部とリズムのビジネスを合わせたものを「輸送用機器関連事業」とし、新たに事業の種類別セグメントとして情報を開示することとしました。

産業用機器関連事業の目標数値



輸送用機器関連事業の目標数値



各事業の特徴

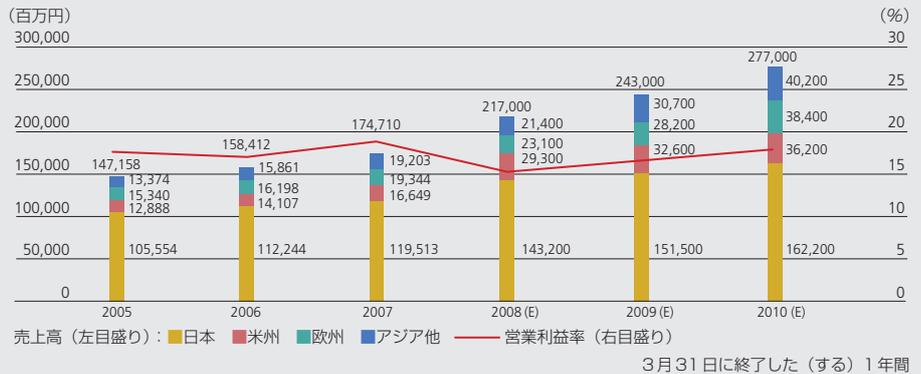
産業用機器関連事業の特徴は、これまでの製販一体体制への取り組みを通し、受注の変動に機動的に対応し効率的な生産体制が構築できている事業、すなわち売上高の増加を着実に利益増につなげることのできる事業といえます。そのため、日本、米州、欧州、アジアの世界4極において、売上高の増加に向けた取り組みをより一層強化するとともに、さらなる収益性の向上に向けた取り組みを強化していきます。

輸送用機器関連事業の特徴は、技術・生産・販売など全ての面において、リズムとのシナジー効果を追求し、規模の拡大と収益性の向上を目指していく事業といえます。また、高い成長が期待される一方、設備投資次第で動向が振幅する側面を持つ産業用機器関連事業と異なり、数年先の収益が見込める事業特性があります。輸送用機器関連事業におけるビジョンとして、「ゼロ保証と独自技術を柱に、デファクトスタンダード製品をもつTier 1メーカーとなる」を掲げ、このビジョンに向けた、2010年度の数値目標として売上高700億円、ROA10%、売上高営業利益率10%、総資産回転率1回転を設定しています。

地域別事業概況

「2010年度ビジョン」では、数値目標として連結売上高3,000億円を掲げており、その中で海外売上高1,500億円、海外売上高比率50%を目指しています。その実現に向けて、需要地生産こそが最適地生産との考えのもと、日本、米州、欧州、アジアの4極において製販一体体制を構築し、事業規模の拡大に努めています。

売上高および営業利益率の推移



■ 日本

好調な企業業績を背景とした高水準の設備投資や中国をはじめとした新興国における機械需要の増加に加え、情報通信機器やデジタル家電等の需要拡大に伴うエレクトロニクスメーカーの設備投資も増加基調を維持しました。このような環境の中、工作機械、一般機械、エレクトロニクス向け等が総じて好調に推移し、2006年度の売上高は、前期比6.5%増の1,195億13百万円となりました。

■ 米州

好調な個人消費に支えられ設備投資が好調を維持する中、既存顧客への取引拡大と新規顧客の開拓に努めた結果、2006年度の売上高は、前期比18.0%増の166億49百万円となりました。

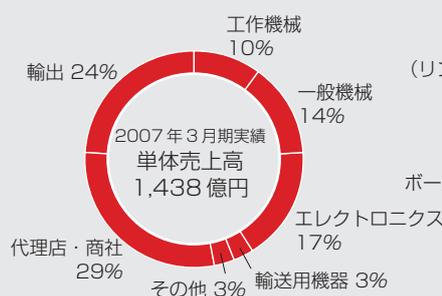
■ 欧州

東欧における機械需要の増加など外部環境が好調に推移する中、製販一体となった営業展開を強化した結果、2006年度の売上高は、前期比19.4%増の193億44百万円となりました。

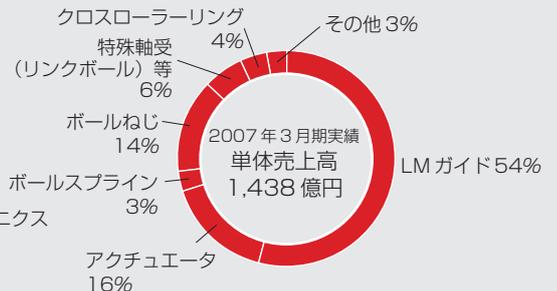
■ アジア他

中国では北京オリンピックなどの大型イベントを控えて経済が高成長を続ける中、設備投資が拡大し、工作機械向け、一般機械向けが好調に推移し、台湾でも中国向けの機械需要の増加により、工作機械向け、一般機械向けを中心に売上高を伸ばすことができました。その結果、2006年度の売上高は、前期比21.1%増の192億3百万円となりました。

業種別売上高構成比 (単体ベース)



製品別売上高構成比 (単体ベース)





■ 本社
○ 生産拠点

3期連続で過去最高を達成

2006年度の日本国内での売上高は前期比6.5%増の1,195億円となり、前期に引き続き過去最高を達成しました。好調な企業業績を背景とした高水準の設備投資や中国をはじめとした新興国における機械需要の増加に加え、情報通信機器やデジタル家電等の需要拡大に伴うエレクトロニクスメーカーの設備投資も増加基調を維持しました。このような環境の中、THKでは、生産能力の増強、販売力強化、開発力強化など、全方位でのレベルアップに努め、需要の増加を確実に売上高の増加に結びつけることができました。

まず生産面では、期初から計画していた山形工場の第3工場、THK新潟の第3工場を、2007年2月と2006年12月に、それぞれ予定どおり稼働させることができました。また2006年度は、こうした積極的な設備投資に加え、2005年度に実施した国内生産拠点における生産品目の再

編の効果が現れ、収益体質の強化につながりました。さらに、日本国内における物流の合理化を目的に、岐阜工場内に中部商品センターを2007年1月より本格稼働させました。従来の東京・大阪の商品センターはこれまでの役割を縮小させながら、全国的な物流機能を中部商品センターへ集約させていきます。

一方販売面では、営業スタッフのスキルアッププログラム「TAP 1活動」の継続・強化を図りました。この結果、問題解決型の提案営業のスキルが着実に向上しており、既存顧客の深堀と新規顧客の開拓の両面に貢献しました。また、新規分野の開拓については、FAI事業部では採用メーカー数を増加させるだけでなく、トップクラス車種への標準部品に採用されるなど、製品性能の高さ、品質管理、アフターサービスなどTHKの総合力を示した年となりました。また、ACE事業部では免震装置の導入棟数を堅調に伸ばし、CAPプロジェ

クトでは採用製品を増加させるなど、国内売上高の増加に貢献しました。

また開発面では、電動化やユニット品といった需要の質的な変化への対応を強化しました。2006年度は、リニアモーターアクチュエータの新規形番の開発やリニアモーターに特化したドライバの開発などに成功しました。

全方位でのレベルアップを継続

2007年度、国内においては、工作機械はアジアを中心として継続的に外需が増加すると見えています。一般機械およびエレクトロニクスでは、それぞれ前下期以降調整に入っていたチップマウンタやフラットパネルディスプレイ関連の設備投資が回復に向かうと予測しています。これらに加え、2007年5月に完全子会社したリズムを連結することにより、2007年度の国内売上高は前期比19.8%増となる1,432億円を計画しています。

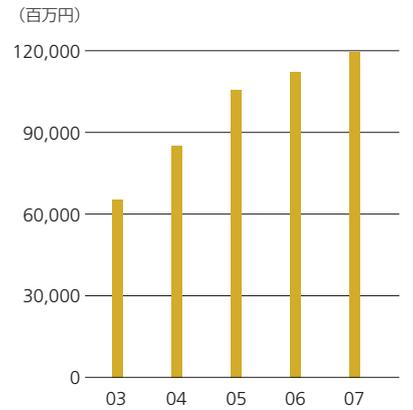
販売拠点	49
生産拠点	9
商品センター	4

- ・ THK 株式会社
- ・ 大東製機株式会社
- ・ トークシステム株式会社
- ・ 株式会社ベルデックス
- ・ THK 新潟株式会社

2007年3月31日現在

※ グループ企業の主な事業内容については、86頁をご参照ください。

売上高推移



3月31日に終了した1年間

この計画達成のため、販売面では、「TAP 1 活動」を継続的に推進し、既存顧客の深堀と新規顧客の開拓の双方を進めていきます。そのため、製品特性のアピールだけでなく、お客様の問題解決の手段としてTHK製品の採用を図る提案営業を強化していきます。新規顧客の開拓にあたっては、的確なターゲティングを図りながら、効率的な営業活動を展開していきます。このように、現在のビジネスの主力である資本財向けでは需要を確実に受注につなげていきます。また、同時に新規分野の開拓に取り組み、ビジネス領域の拡大を加速させていきます。

生産面では、2001年より実施してきた「TAP 2 活動」により、受注の変動に機動的に対応し効率的な生産ができる体制を確立しており、2007年度は、この強みを一層強化していきます。具体的には、「TAP 2 活動」を継続し、さらなる生産性と品質の向上に取り組むとともに、売上高の伸びを着実に収益につなげていきます。また、今後のさらなる売上高の増加に対応すべく、生産能力の拡充も図っていきます。なお、2007年5月に完全子会社化したリズムにおいては、生産性向上を目的とした設備投資を実施し、利益率の向上につなげていきます。

開発面では、2005年度のテクノセンター開設による研究開発機能の集約、2006年度に実施した研究開発組織の見直しといった体制強化の成果を求めていきます。さらなる開発スピードの向上を図り、開発製品数を増加させていきます。

今後も「2010年度ビジョン」の達成に向けて、生産、販売、開発全ての面で積極的な経営を推進していきます。

アメリカ

● 販売拠点
○ 生産拠点

体制と事業概要

アメリカでは、THK Holdings of America, L.L.C.のもと、販売子会社であるTHK America, Inc.と生産子会社であるTHK Manufacturing of America, Inc. (TMA) とが製販一体となった事業活動を展開しています。2006年度、THK Holdings of America, L.L.C.は3期連続で増収（円ベース）を達成することができました。

アメリカにおける販売面の特徴としては、幅広い分野でTHK製品の導入に成功していることが挙げられ、主力である工作

機械、一般機械、エレクトロニクス分野だけでなく、自動車関連、航空宇宙関連などの様々な分野にLMガイドやリンクボール、ボールねじなどを販売しています。

TMAは、LMガイドとリンクボールの生産拠点として、現地販売の55%（2006年度実績）を供給しており、高品質な製品の安定供給と短納期対応などにより競争力の向上に貢献しています。なお、TMAは、2006年1月にLMガイドでISO9001-2000の認証を、12月にはリンクボールで自動車業界のセクター規格ISO/TS16949の認証を取得しました。

販売：既存顧客との取引拡大、新市場、新規用途の開拓に注力

THK America, Inc.では、既存のお客様におけるシェア向上により安定した成長を果たすと同時に、成長スピードを加速させるべく、カナダ、メキシコなどの新市場および新規用途の開拓を強化しています。THK独自の営業スタッフのスキルアッププログラム「TAP 1活動」も継続的に推進しており、2006年度は、こうした取り組みの成果が確実に表れ、3期連続で増収（円ベース）を達成することができました。具体的な成果として、2005年より本格的に市場参入したメキシコで急速に売上高を伸ばすことができました。また、フィットネスマシン等の健康器具関連やマウンテンバイクなどの新規用途でTHK製品をご採用いただくことができました。

2007年度のアメリカの景気は底堅く推移すると予想しています。そのような中でエレクトロニクス産業を中心に、設計作業の簡素化やコンパクトな設計を実現するためのモジュール化ニーズが高まってきて



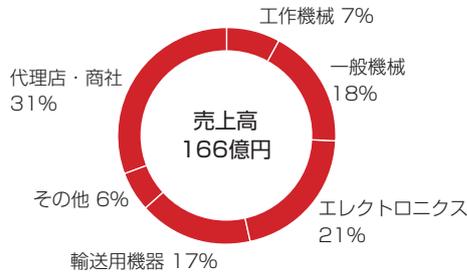
桑原 淳一 取締役 THK Holdings of America, L.L.C. 代表取締役社長
THK America, Inc. 代表取締役社長

アメリカ	販売拠点	9
	生産拠点	1
カナダ	販売拠点	1
ブラジル	販売拠点	1

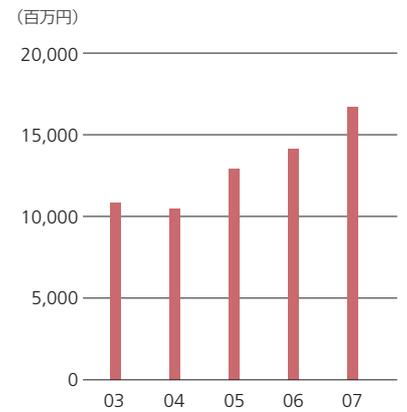
- ・ THK Holdings of America, L.L.C.
 - ・ THK America, Inc.
 - ・ THK Manufacturing of America, Inc.
- 2007年3月31日現在

※ グループ企業の主な事業内容については、86頁をご参照ください。

業種別売上高構成比（当該年度）



売上高推移



3月31日に終了した1年間

います。そのためTHK America, Inc.では、お客様のニーズを把握し、的確にお応えするため、ユニット品の提案営業を強化しています。同時に、これまで以上に現地生産拠点を持つ優位性、すなわち高品質かつ短納期での製品提供力や品質保証、技術サービス体制の充実等を十二分にお客様にアピールしていくことを重点施策としています。加えて、新規用途の開拓も引き続き積極的に進め、2007年度に4期連続の増収（円ベース）を目指すとともに、「2010年度ビジョン」の達成に尽力していきます。

生産：競争優位の下支えと収益性の向上

現在TMAでは、現地需要に対応した製品を安定的かつ短納期で供給すべく、生産フローの改善などによるリードタイムの短縮と、生産品目の拡大に努めています。2006年度はリードタイムの短縮に向けて、習熟度向上のための作業教育の充実、個別作業の可視化による無駄の排除などとともに、生産プロセスごとの目標管理を実



槇 信之 THK Manufacturing of America, Inc. 代表取締役社長

施しました。生産品目の拡大に関しては、2006年度よりLMガイドの新規形番の生産に着手しており、今後はユニット品の本格的な生産拡大とリンクボールのダイカスト生産を開始する計画です。

そのような取り組みと同時に、収益性の向上にも努めています。2006年度は、固定費の増加を極力抑え、主に作業の効率化による生産キャパシティの拡大を果たしました。2007年度はさらなる収益性向

上を図るべく、多能工化教育の強化、改善提案制度の実施による現場のコスト意識・効率意識の浸透、生産フローのさらなる効率化、歩留まりの向上など、多様な角度から改善活動を進めていきます。

ヨーロッパ

● 販売拠点
○ 生産拠点

体制と事業概要

ヨーロッパの地域統括会社である THK Europe B.V.は、組織の効率化を図りながら、2006年度も順調に事業規模の拡大を果たし、売上高は前期比2桁パーセント増（円ベース）とすることができました。

THK Europe B.V.は、販売子会社として THK GmbH と THK France S.A.S. を擁し、ヨーロッパ8カ国に販売拠点を設けるほか各国に販売代理店網を配し、ヨーロッパ各国のお客様に THK 製品を販売しています。

生産子会社としては THK Manufacturing of Europe S.A.S. (TME)

および PGM Ballscrews Ireland Ltd. を擁しています。TMEにおいて LM ガイド、ボールねじ、リンクボール等を、PGM においてボールねじを生産しており、品質や納期等に対する欧州のお客様のニーズに柔軟に対応できる体制としています。なお、2006年度においては現地需要の約4割を生産しています。

販売：独自の強みの柔軟な活用

2006年度、ヨーロッパの販売子会社では、注力すべき業界・地域を明確化し重点的な拡販を展開するとともに、「TAP 1 活動」の浸透もあり、販売力向上に確かな手

応えを感じることができました。

具体的には、重点販売業界とした航空機関連業界、家具・家電等の民生品業界において取引を拡大することができました。いずれも業界大手企業との取引であり、今後は取引のさらなる拡大とともに業界他社への拡販を強化していきます。また、重点販売地域としたトルコ、ロシア、および東欧各国において、代理店政策を見直すとともに販売製品を絞込み、成果を得ることができました。今後は代理店営業の支援や営業教育等を一層強化し、売上高のさらなる向上につなげていきます。

2007年度は、欧州経済が拡大を続ける中、東欧における機械需要の増加を背景に高水準の需要が見込まれ、かつお客様のニーズが多様化、高度化していくと考えています。その中で、需要の増加を確実に受注につなげるべく、取り組みを強化します。具体的には、現地生産拠点での生産品目を増加させることに加え、物流体制を見直すことにより、お客様の多様なニーズにマッチした製品を短納期で供給していきます。

このほか、ヨーロッパに本社機能を有す



林田 哲也 取締役
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
PGM Ballscrews Ireland Ltd. 代表取締役社長

ドイツ	販売拠点	3
イギリス	販売拠点	1
アイルランド	生産拠点	1
オランダ	商品センター	1
イタリア	販売拠点	2
スウェーデン	販売拠点	1
オーストリア	販売拠点	1
スペイン	販売拠点	1
フランス	販売拠点 1	生産拠点 1
トルコ	販売拠点	1

- ・ THK Europe B.V.
- ・ THK GmbH
- ・ THK France S.A.S.
- ・ THK Manufacturing of Europe S.A.S.
- ・ PGM Ballscrews Ireland Ltd.

2007年3月31日現在

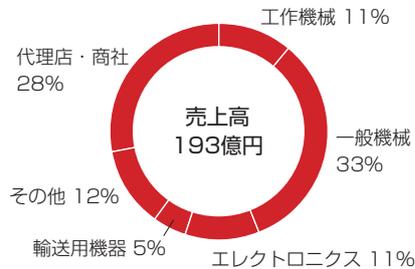
※ グループ企業の主な事業内容については、86頁をご参照ください。

グローバル企業が、生産拠点をアジアにシフトする動きが加速しています。そのような状況下で、高品質な製品・サービスをグローバルなレベルで供給できる強みをアピールし、THKグループとしてのシェアの拡大につなげています。また、機械産業が活発なヨーロッパには、最先端の技術が多数存在しています。「2010年度ビジョン」の達成に向けて、それらを吸収し、全世界のTHKグループに発信する役割も果たしていきたいと考えています。

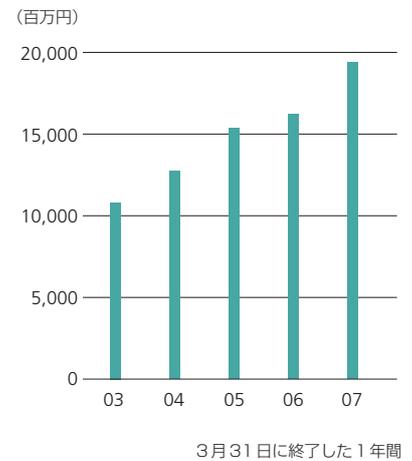
生産：現地生産比率50%を目指して
2006年度、TMEでは、受注の好調なボールねじ、アクチュエータなどの本格的な量産体制が整い、ヨーロッパ各国への出荷を開始しました。リンクボールについても、複数の大手自動車メーカー向けの量産体制の構築が順調に進みました。

こうした生産品目の拡大に加え、2006年度からは短納期での受注の増加に対応できるよう生産体制の強化を進めました。2006年度に人材の確保とスキルの向上

業種別売上高構成比（当該年度）



売上高推移



齊藤 洋 THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役社長

を進め、2007年度に入ってからには生産設備の増強に加え、設備稼働率の管理を徹底するなど、体制の強化が着実に進んでいます。

2007年度においても、販社における受注増を支えるべく生産体制の強化を継続していきます。具体的には、欧州でのニーズが強い製品の生産を開始するほか、LMガイドの生産に関し、より初工程に近い工程からの生産に取り組んでいきます。これ

らの施策により、材料費および在庫負担の軽減などによる利益率の向上および短納期化を図っていきます。

今後ともTMEは、生産品目を拡大させつつ、高品質な製品を短納期で安定供給し続け、現地需要が増加する中で現地生産比率50%の達成を目指していきます。

● 販売拠点
○ 生産拠点

体制と事業概要

アジアでは、1989年のTHK TAIWAN CO., LTD.の設立を皮切りに、同年に中国、1991年には韓国に進出しています。

特に今後も成長が期待される中国では、地域統括会社であるTHK（中国）投資有限公司のもと、販売面を同社とTHK（上海）国際貿易有限公司が、生産面を大連THK 瓦軸工業有限公司、THK（無錫）精密工業有限公司、THK（遼寧）精密工業有限公司が担い、需要の増加に向け体制を強化しています。

また2006年12月には、アセアン各国ならびにインド、オセアニア各国等での販売体制強化と顧客開拓を目的に、シンガポールに販売会社、THK LM SYSTEM Pte. Ltd. を設立しました。

販売：旺盛な現地需要の取り込み

■ THK（中国）投資有限公司

中国の統括会社である同社は、2005年9月の設立以降、中国国内での直接販売権の取得やTHK（上海）国際貿易有限公司からの国内販売機能の移管、中国各グループ会社の子会社化などの体制整備を進めてきました。そして2006年度から、中国における本格的な事業展開をスタートさせました。

2006年度は、中国で主力の工作機械向けに関して、生産台数の増加とNC（数値制御）比率の上昇を背景にTHK製品への需要が増加しました。そのような環境の中、旺盛な需要を取り込むべく4つの支店を開設し、高品質かつ多彩な製品群と、製販一体体制のメリットとを最大限活かした販売活動に努め、既存顧客との取引拡大を果たすことができました。また、新規顧客として現地大手企業からの受注を獲得する

ことができ、今後同業界において横展開を図る上で大きな成果となりました。

2007年度も、新規顧客の開拓を積極的に進めるべく、新たに9支店を開設する予定です。また、今後の需要増加が期待されるユニット品の拡販の準備を進めています。これら販売体制の強化に加え、中国国内に生産拠点を持っているメリットを最大限発揮し、売上高の拡大を図っていきます。

■ THK TAIWAN CO., LTD.

2006年度は、製造業の中国シフトが加速する中、中国を含めたグローバルなサポート体制をアピールするなど、THKグループの総合力を前面に出した営業活動を展開し、増収を達成することができました。

2007年度は、ユニット品の拡販、顧客のニーズにマッチした製品の提供によるシェア向上、代理店販売の強化、南部地域の営業力強化を図っていきます。同時に、幅



大久保 孝 取締役
THK（中国）投資有限公司 総経理
THK（遼寧）精密工業有限公司 総経理

木下 直樹
THK（上海）国際貿易有限公司 総経理

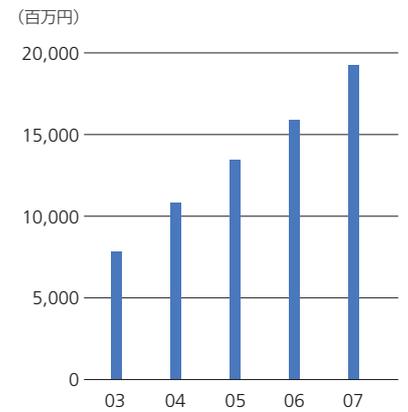
中 国	販売拠点	6
	生産拠点	3
台 湾	販売拠点	3
シンガポール	販売拠点	1
インド	販売拠点	1
韓 国	販売拠点	13
	生産拠点	1

・ THK TAIWAN CO., LTD.
・ THK (中国) 投資有限公司
・ THK (上海) 国際貿易有限公司
・ 大連THK 瓦軸工業有限公司
・ THK (無錫) 精密工業有限公司
・ THK (遼寧) 精密工業有限公司
・ Beldex KOREA Corporation
・ THK LM SYSTEM Pte. Ltd.
・ 三益 THK 株式会社

2007年3月31日現在

※ グループ企業の主な事業内容については、86頁をご参照ください。

売上高推移



3月31日に終了した1年間

広い製品群と、質と量の双方の強みを有する営業体制を活かし、顧客満足度のさらなる向上を図り、6期連続の増収(円ベース)を達成します。

生産：バランスのとれた規模拡大

■ 大連THK 瓦軸工業有限公司

同社は、精密ボールねじおよびアクチュエータを生産しており、中国での製販一体体制の基礎を築いた拠点です。既に4班3直による1日24時間、年間350日稼働の生産体制となっており、黒字体質が定着しています。

2006年度は、工程改善や治工具の見直しによる製造リードタイムの短縮、設備・機械の現地調達による償却費用の低減などを進めました。その結果、生産性の向上を図りながら、生産量を前期比約40%増加させることができました。現在、約

65%が日本への輸出、約35%が現地販売となっています。

現地需要は旺盛であり、今後も生産能力を上回る受注が見込まれます。そのため、高品質を維持しつつ生産量を増加させることが重要なテーマと考えており、2007年度は検査機械を導入し最終検査工程の強化を図り、これまで築き上げてきたお客様からの信頼をさらに高めていきます。

■ THK (無錫) 精密工業有限公司

同社は中国初のLMガイドの生産拠点として2005年1月より生産を開始しました。2006年度は、今後の生産量および生産品目拡大に備え増築工事を完了させるとともに、効率化に向けた生産システムの整備や、チームワークの向上および品質に対する意識を浸透させる全社員参加の活動を実施してきました。なお、2006年度は、約50%が現地販売、約50%が日本およ

び欧州への輸出となりました。

2007年度においては、生産品目をさらに拡大させるとともに、全社員のコスト意識の高揚を図り、低価格・高品質の製品をグローバルに提供する生産拠点として体制を強化していきます。

■ THK (遼寧) 精密工業有限公司

2005年に設立された同社は、中国で工作機械の需要が拡大している中、中国東北地区の現地工作機械メーカーや、中国に進出している日系工作機械メーカーに対してハイエンドのLMガイドを提供すべく、2006年9月に予定どおり出荷を開始しました。2007年度は、拡大の続く需要に応えるべく、4班3直のフル稼働およびISO9001の認証取得に向けて、全従業員の総力を挙げて邁進していきます。



大上 進
THK TAIWAN CO., LTD. 総経理

大野 和重
大連THK 瓦軸工業有限公司 総経理

今野 宏
THK (無錫) 精密工業有限公司 総経理

新規分野への展開

現在 THK では、工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置など資本財中心のビジネス領域を、消費財（民生品分野）に近い分野に広げることが狙い「新規分野への展開」を進めています。既に自動車部品、免震・制震装置、家電部品などでの採用を果たしており、今後もさらなる採用の増加に努めていきます。

FAI 事業部



自動車の安全性向上に貢献する
自動車用要素部品を製造・販売

THK 製品の自動車部品としての採用拡大

FAI (Future Automotive Industry) 事業部は、THK 製品の自動車部品としての採用拡大を目的に 1999 年に発足しました。その後順調に事業を拡大させており、2006 年度の売上高は約 70 億円となりました。

現在の同事業部の主力製品であるリンクボールは、自動車のスタビライザーとサスペンションをつなぐジョイント部分などの足回り機構の部品として、日本、米州、欧州の多数の大手自動車メーカーに採用されています。アルミダイカスト一体型成形のリンクボールは、従来のスチール製に比べ軽量ながら高い耐食性、耐摩耗性を実現しており、その性能の高さは着実に自動車メーカーに認知されてきています。2006 年度には、世界を代表する複数のメーカーから新たに最高クラス車種の標準部品として採用され、性能だけでなく品質管理、アフターサービスなど THK の総合力の高さを示すことができました。また LM ガイドは、福祉車両の運転席部分に採用されており、昇降時の移動・回転を支える重要な部品として高い評価を受けています。今後は、こうした評価・実績を武器にさらなる拡販につなげていきます。

生産・販売などの事業運営体制は、既に全社的なものとして定着しており、日本、米州、欧州の各極での事業展開とともに、FAI 事業部が地域を横断する形で、リソースコントロール、情報発信、人材育成などを担っています。

採用車種、採用メーカーの拡大

2007 年度は、2007 年 5 月にグループ会社となった株式会社リズムとともに、「輸送用機器関連事業」のさらなる拡大に努めていきます。そのため FAI 事業部としては、同社との協業（21 頁参照）を進めると同時に、既に導入が進んでいるリンクボールの採用車種および採用メーカーの拡大に努め、ここでの取引実績をベースにさらなる部品の小型化・軽量化等、より優れた製品の開発を進めていきます。

また、リンクボールのみならず、LM ガイド、ボールねじ、アクチュエータなどの製品に関しても、自動車部品としての採用拡大に努めていきます。

FAI 事業部では、自動車メーカーに信頼されるサプライヤーとして、販売、調達、生産、品質管理など全ての事業活動でバランスのとれた成長を目指しており、今後も世界同一品質の製品を継続的に投入していきます。

リズムとのシナジーの追求

—— ゼロ保証と独自技術を柱に、デファクトスタンダード製品をもつ Tier 1 メーカーとなる

リズムの強みとTHKの強み

株式会社リズム（以下、「リズム」）とTHKは、互いに自動車の足回りを中心とした部品を製造していますが、両社の間には相互に補完しあえる数多くの強みが存在しています。リズムは、ばらつきの極めて少ない安定した寸法・強度等を実現する鍛造技術や優れた品質管理体制から、その製品は国内自動車メーカーに重要保安部品として採用され、国内自動車ジョイント部品で高いシェアを有しています。また国内ばかりでなく北米や中国にも拠点を有しています。一方THKは、複雑な形状や軽量化を可能にするアルミダイカスト技術に加え、グローバルな生産・販売網を活かし、国内外の自動車メーカーへの納入実績を積み上げています。

事業環境の変化と優位性の活用

自動車業界を取り巻く環境が大きく変化する中、THKとリズムは両者の強みを融合させ、変化に迅速かつ的確に対応することで、存在感のあるサプライヤーとなることを目指しています。

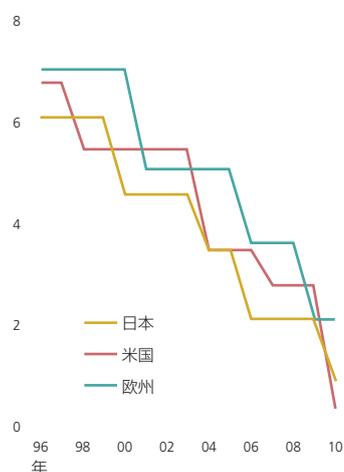
環境の変化として、第一に自動車需要の増大と生産地域の拡大が挙げられます。北米、西欧、日本は、現在でも重要なマーケットではありますが、最近では、南米、東欧、中国といった地域での自動車需要が急速に伸びており、今後同地域での生産活動が活発化すると予想しています。こうした中、世界各地での積極的な提案営業の展開や競争力のある製品提供に努め、取引先および採用車種の拡大につなげていきます。

第二に、環境規制の強化や消費者の環境に対する意識の高まりにより、今後、自動車の軽量化、省エネルギー化がますます進んでいくことが考えられます。これまでTHKでは、アルミダイカスト一体型成形のリンクボールで、従来のスチール製では実現できなかった軽量化を実現し燃費性能の向上に貢献してきています。今般のリズムとの協業により、THKのアルミダイカスト技術とリズムの鍛造技術を組み合わせることで、将来のデファクトスタンダードとなるモジュール品の開発を進めていきます。

このほか、自動車の高性能・多機能化に伴い部品メーカーへの安全性に対する要求水準が日々高まっています。こうした自動車メーカー側の要請に応えるべく、重要保安部品を長年提供し続けてきたリズムの品質管理・アフターサービス体制とTHKの総合力を相互に取り入れ、グローバルな品質保証体制を一層強化しています。

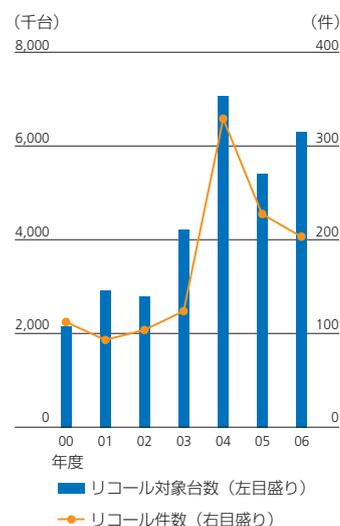
これらの取り組みを通し、THKは輸送用機器関連事業セグメントにおいて、ゼロ保証と独自技術を柱に、デファクトスタンダード製品をもつ Tier 1 メーカーとなることを目指しています。

自動車排出ガス規制動向 (NOx)
(g/kWh)



国産車リコール件数・対象台数の推移

出所：国土交通省 統計資料



ACE 事業部



地震の脅威から人命や財産を守る
免震・制震装置を主として製造・販売

「ころがり」化技術の免震・制震分野への応用

ACE (Amenity Creation Engineering) 事業部は、「快適さを求め、独創的な生活空間を、技術開発していこう」をコンセプトに2001年に発足しました。THK独自の「ころがり」化技術を活かし、地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を販売しています。

THKの免震・制震装置の特徴は、高層ビルから戸建て住宅まで様々な建築物において免震・制震化が可能であり、大規模地震に対しても十分な免震・制震効果が得られることです。また最近では、ビルや戸建住宅にとどまらず、社寺建築等の歴史的な建造物へと採用が拡大しています。

現在ACE事業部では、建設会社や住宅メーカー、設計事務所などへの積極的な販売促進活動のほか、施工時の技術支援、製品開発、設計等を行っています。売上規模は約10億円であり、建築棟数を着実に増加させています。

PR活動、普及活動を継続・強化

ACE事業部の2007年度の売上高目標は20億円です。ACE事業部では、この目標達成のために、引き続き建設会社や住宅メーカー、設計事務所などへTHKの免震・制震技術の優位性をPRしていくとともに、一般消費者の方々に対しても、免震・制震装置導入の重要性やTHKの優れた技術・製品をご理解頂けるよう、セミナーの開催等の普及活動を進めています。

また最近では、各企業のBCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画) への意識が高まってきており、2007年度からは、こうしたニーズを的確に捉えた製品の販売活動も強化していきます。具体的には、PCやサーバーなどの事業資産を地震の被害から守る免震装置の販売です。この製品は、THKの免震・制震技術のノウハウを応用し開発したもので、既存の製品に比べ、地震が発生した際の振動幅が非常に小さく、高性能な製品となっています。

このほか免震・制震装置の一層の普及を図るため、さらなる原価低減に向けた加工方法等の見直しも継続して進めています。

CAP プロジェクト



THK製品を最終消費財に応用し
新市場を開拓

「くらしの電動化」をコアコンセプトにビジネスを展開

CAP (Consumer Application Products) プロジェクトは、THKの製品を最終消費財へ応用し、新市場を開拓することを目的に2002年に発足しました。「くらしの電動化」をコアコンセプトに、家電部品を中心に生活環境財、ロボット、ユニバーサルデザイン機器など幅広い分野でビジネスを展開しています。家電製品の電動化などの現在のニーズに応えるマーケットイン的な開発にとどまらず、今後THK自らが市場を開拓し創造しようとする未来志向のプロダクトアウト的な開発も推進しています。

導入例としては、業務用液晶プロジェクターのレンズシフトユニットへの採用を皮切りに、電動開閉機構を備えた自動車ルーフボックス用の「ロッドアクチュエータ CRES形」、冷蔵庫やIHクッキングヒーター用の「セルフクローリングレール」、コインパーキングの車止め稼働部分、アミューズメントマシンなどが挙げられます。このようにTHKの独自開発製品が生活に身近な分野で採用されており、2006年度の売上高は約7億円となりました。

開発製品を様々な用途向けに拡販

現在のCAPプロジェクトを取り巻く環境は、家電製品をはじめ対象分野における自動化の進展やロボット市場の拡大など、いずれもTHKが得意とする直線運動部分の「ころがり」化技術の導入余地が拡大している状況といえます。

こうした環境のもと、2007年度は12億円の売上高を目標としています。目標の達成に向けて、カタログ製品を増やし、これまでお客様から高い評価を得てきた開発製品の様々な用途向けの拡販を図っていきます。加えて、電動制御の高付加価値製品群の開発を進めるとともに、企画から量産に至るエンジニアリングサービスを一層充実させることで、お客様の慢性的な開発工数不足の解消を図るなど、お客様の立場に立った価値創造に努めています。また海外市場においても、地域特有のニーズに応えられる製品の開発に力を入れていきます。

MRC センター



外科手術支援ロボットなど
最先端技術分野における開発

将来の収益源の創出

MRCセンターは、メカトロニクス (Mechatronics) やロボット (Robotics)、さらにはコンピュータ技術 (Computing) を駆使し、世にないものを作り出し、将来の収益の柱となるものを創出することを目的に2000年に発足しました。現在は、今後大きな市場となることが期待されている外科手術支援ロボットや人型ロボットなどの最先端の技術分野に着目し、THKの持つ優位性の応用を図っていきます。

これまでの成果のひとつとして、「ミスターC モーション デザイナ」の開発が挙げられます。これは滑らかな曲線を実現するためのクロソイド曲線（直線と円とをつなぐ緩和曲線）の軌跡制御と、滑らかな運動を実現するための加速度および時間制御の双方を組み込んだソフトウェアで、直線運動案内を得意とするTHKの技術に、精密かつ滑らかな動きのロボットを実現する基盤技術を加えることができました。

2006年度は、大学との共同研究の結果、これまで以上に複雑かつ精緻な動きを実現するメカトロニクスを搭載した外科手術支援ロボットを開発し、実用化に向けた大きな一歩を踏み出すことができました。また現在では、産学官連携プロジェクトとしてセル生産方式で活躍する人型ロボットの開発も進めています。

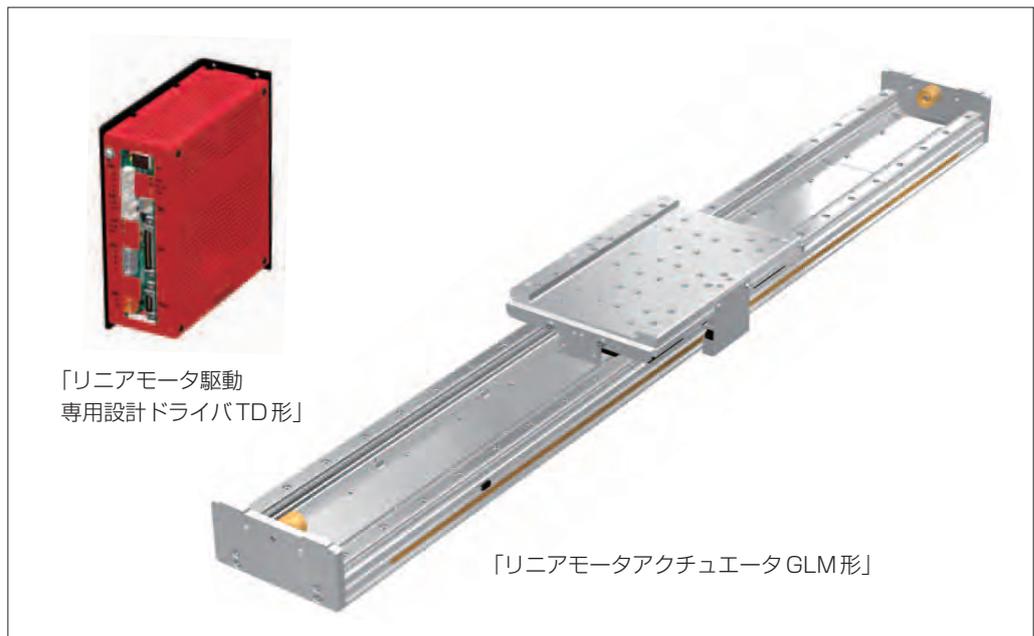
実用化への取り組み強化

医療の高度化と高齢化社会の進展に伴う医療費抑制に向けた動き、生産システムのさらなる効率化など、THKが注力している医療および産業分野では、今後確実にロボットの導入が進むと考えられます。

本格的な実用化に向けて、外科手術支援ロボットにおいては、労働安全衛生法が求める安全性の確保や超軽量化、さらにはX線や非磁性対応など、また産業用人型ロボットについては、運動機能の向上や適応制御機能の高度化などを目指しています。

2007年度はこうした課題に対し、THKとして自社の開発スピードを高めるとともに、外部研究機関や協力企業などとの連携を強化し、早期の実用化に向けた動きを加速させます。

研究開発および新製品の開発



「リニアモーター駆動
専用設計ドライバTD形」

「リニアモーターアクチュエータGLM形」

リニアモーター駆動専用設計ドライバTD形は、独自の制御アルゴリズムの採用により優れたサーボ性を有し、高い追従性を実現。高速・高加減速・優れた等速性など、リニアモーターの特長を最大限に活かす専用設計が施されています。

独創的な製品開発により産業の発展に貢献

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、創造開発型企業として1971年の創業当時より独創的な製品開発を続けています。

1972年、世界ではじめてLMガイドの製造・販売を開始して以来10年以上、THK製品は主に工作機械に使用されていました。その間、高精度化、低コスト化といったお客様のニーズを捉えた製品を次々と開発してきました。その後THK製品を採用する産業は、半導体製造装置、産業用ロボットなどへと広がり、ここでもお客様の使用用途や使用環境により適した製品を開発し、産業の発展に貢献してきました。

また1996年には、長期メンテナンスフリーを実現した世界初のLMガイドであるボールリテーナ入りLMガイドを他社に先駆けて開発しました。当時回転ベアリングにおけるリテーナ技術は既に確立されていましたが、リテーナが直線上と曲線上の2種類の動きをする必要がある直線運動案内においては、耐久性を維持するリテーナを開発することは非常に困難とされていました。しかしTHKは、その優れた技術力によりその課題を克服。長期メンテナンスフリーを実現するとともに、工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化などにも大きく貢献しました。そして現在では、LMガイドのみならず、ボールねじ、ボールスプラインやLMガイド、ボールねじを組み合わせたユニット品においてもリテーナシリーズの拡充を図っています。

充実した研究開発体制

現在THKでは、約150名のスタッフが、日々独創的な製品開発に努めています。各部の連携を強化するため、2006年10月には、組織変更を実施し、右図のような研究開発体制としました。

特に新製品の開発にあたっては、技術開発第一部と技術開発第二部が中心となり、プロジェクト単位で開発に取り組むことで、スピーディーな製品開発を実現しています。技術開発第一部は、LMガイド、ボールねじなどのコンポーネントの開発を担っており、主に5年先を見据えた製品の開発を目的とした基本開発、既存製品の機能改善、新規形番の開発やお客様の個別の要望に対応したオーダーメイド開発などを行っています。また、技術開発第二部においては、ユニット品およびエレクトロニクス技術の開発を行っています。

2006年度の主な開発事例

2006年度の大きな成果としては、リニアモータアクチュエータの新規形番の開発および小型ドライバの開発が挙げられます。現在、リニアモータの市場は着実に拡大しており、将来は10倍程度の市場規模になると見込まれています。こうした有望なマーケットにおいて、THKの充実した製品ラインナップやその性能の良さは、既に高い評価を受けており、今回の新規形番の追加により、市場での競争優位をより強固なものとすることができました。

また、新型ドライバの開発では、2005年度のTD形に続き、2006年度はリニアモータに特化したミニチュアドライバの開発に成功しました。このことは、需要増とともに高速・高加速・低騒音などのニーズが高まっているリニアモータアクチュエータの拡販を図る上で、極めて重要な成果といえます。

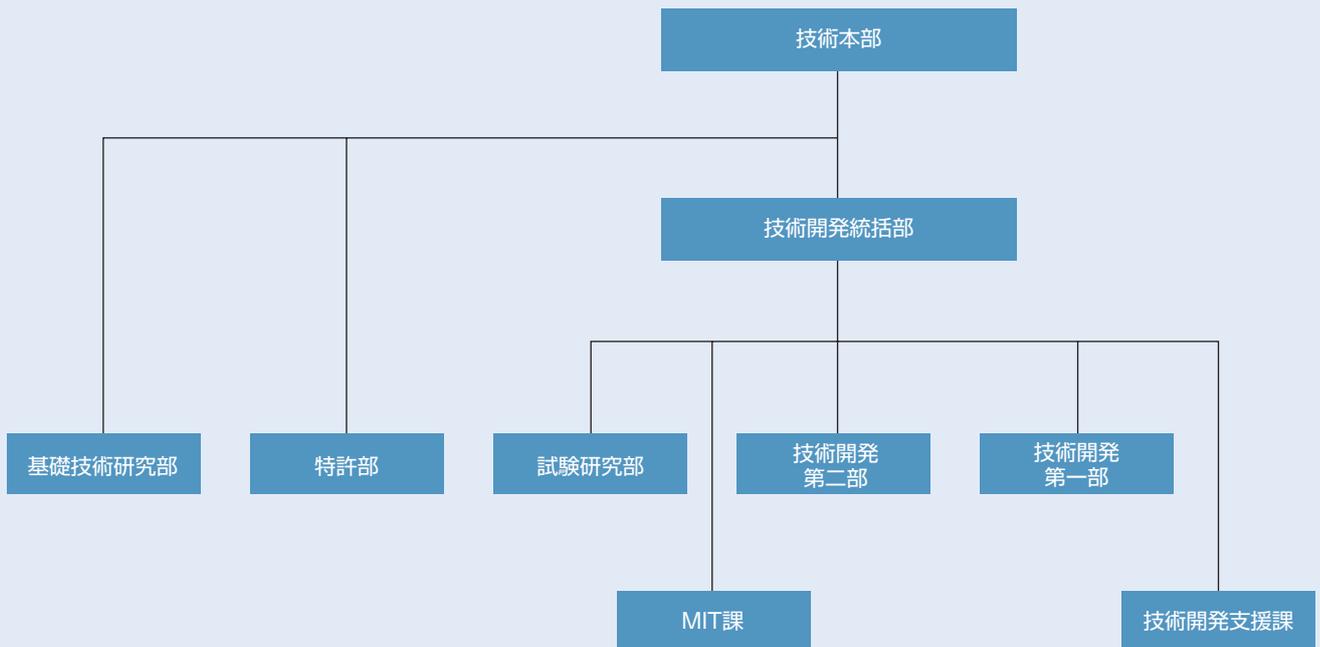
このほか2006年度は、「セラミックスガイド」、「中低真空潤滑システム」、「オイルフリーLMガイド」を開発し特殊環境対応製品のラインナップ拡充を図りました。

2007年度の目標と取り組み

2007年度については、さらなる開発スピードの向上を図り、開発製品数の増加を目指しています。また、これまで継続してきたプロジェクトだけでなく、5年先を見据えた製品の開発を目指し、基本開発における取り組みを充実させていきます。

さらにグローバル規模での開発力の強化にも努めており、2006年度は、欧州工場に試験研究部の設備を充実させ、現地の試験依頼に対し迅速に対応できる体制を整えたほか、LMガイドのドイツ技術規格の認証を取得しました。グローバルでの生産・販売体制が整いつつある中、今後は、日本、米州、欧州、アジアの4極を視野に入れた最適地での開発体制の構築を進めていきます。

技術本部組織図 (2007年3月31日現在)



LMガイドの「LM」は「Linear Motion」の頭文字を取ったもので、「直線運動」を意味します。LMガイドとは、機械の直線運動部を「軽く」「正確に」動かすために、「すべり」を「ころがり」化する重要な機械要素部品です。

機械の運動は主に直線運動と回転運動とに分けられます。身近なオフィスの例で表現すれば、机の引き出しのように前後に動くのが直線運動、回転椅子のようにその場で回るのが回転運動です。

機械が作られた当初、直線運動部、回転運動部はともに摺動面（移動部分が互いに接触し合う面）が面接触する「すべり」でしたが、摩擦抵抗が大きかったため、滑らかさ、高速性において改善の余地がありました。その後、約100年前に回転ベアリングが開発されたことにより、回転運動部については「すべり」の問題点を克服する「ころがり」化が実現されました。一方で、直線運動部の「ころがり」化としては、1960年代に米国でリニアプッシュが開発されましたが、剛性が低く耐久性に乏しかったために、工作機械

等での本格採用には至りませんでした。しかし、1971年にTHKがリニアプッシュの欠点を改良したボールスプラインを開発し、直線運動部の「ころがり」化を実用化しました。さらに翌1972年、THKはボールスプラインの構造を応用し、現在の主力製品であるLMガイドの開発に成功しました。

機械の直線運動部分の高剛性化、長寿命化といった特性を備えたLMガイドは、米国の工作機械メーカーでの採用をきっかけとして、工作機械での使用率が急速に高まりました。現在、LMガイドは工作機械をはじめ産業用ロボット、半導体製造装置など、様々な資本財の要素部品として使われています。また最近では、地震の脅威から人命はもちろん、建物や家財などを守る免震装置や、自動車の安全性や快適性の向上に必要な自動車部品など、より消費者に近い分野においてもLMガイドの応用範囲が拡大しています。

THKはLMガイドのバイオニアとして、またNo.1シェアを誇る世界のトップメーカーとして、お客様の様々なニーズにお応えできる製品を取り揃えています。



LMガイド

THKは、1996年に世界に先駆けて開発した次世代のLMガイド「ボールリテーナ入りLMガイド」の採用数の増加に努めています。ボールリテーナとはボールを保持、案内する樹脂部品です。ボールリテーナの採用によりボール同士が接触せず、干渉音や相互摩擦がなくなったため、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーが実現できました。ボールリテーナ入りLMガイドは今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化に欠かすことのできない重要な要素部品となっています。



工作機械（マシニングセンタ）での使用例



LMガイド、ボールねじ使用



ボールリテーナ入りLMガイドは、ボールがベルト状のボールリテーナに保持されているため、ボール同士が接触せず、長寿命、低騒音、低発熱、低発塵などのメリットがあり、お客様のトータルコストダウンに貢献します。

ボールねじ

ボールねじは、ねじ軸とナットの間には多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動に効率的に変換する機械要素部品です。主に各種産業用機械に使用されており、駆動モータなどの省力化を実現しています。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの長寿命化、低騒音化、高速化に大きく貢献することが可能となりました。THKでは、射出成形機、プレス機、ダイカストマシン、ブロー成形機、押し出し成形機など、油圧シリンダの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えています。



半導体製造装置（ダイシングソー）での使用例



ボールねじ、LMガイド使用



ボールリテーナ入りボールねじは、ボール間にボールリテーナを装着することにより、お客様からのニーズの強かった長寿命化、低騒音化、高速化などを実現しました。

アクチュエータ

アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイム短縮のニーズが高まっています。モジュール化されたアクチュエータは、設計や組立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしています。

THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体・液晶の製造・検査装置には欠かせない高速仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションのアクチュエータを取り揃えています。



医療用機器（CTスキャナ）での使用例



アクチュエータ、LMガイド使用



LMガイドアクチュエータは、LMガイドとボールねじを一体化した、高精度、高剛性でコンパクトなアクチュエータです。

ボールスプライン

ボールスプラインは、1971年、THK創業の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなりかつトルク伝達が可能となった、それまでにはない画期的な直線運動案内です。溝のない従来のリニアモーション・ベアリングに比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2200倍にもなりました。さらに高機能化を果たした現在では、産業用ロボットや医療機器、チップマウンタなど様々な機械に使用されています。



入浴介助装置での使用例



ボールスプライン使用



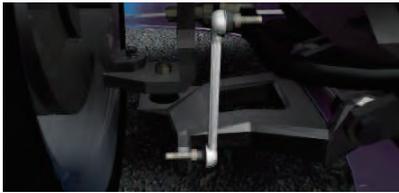
ボールスプラインは、精密研削されたスプライン軸の転動面を、スプラインナットに組み込まれたボールが滑らかな直線運動をしながらトルク伝達ができる直動システムです。

リンクボール

リンクボールは、主に自動車部品として利用されている特殊軸受です。球面部に高精度の軸受鋼球を使用し、ダイカストでホルダを成形した後シャック部を特殊溶接するといった、独自の製法により作られています。アルミダイカスト一体型の成形により、高い耐食性、耐摩耗性を発揮し、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を可能としています。自動車のスタビライザーとサスペンションをつなぐジョイント部分や車高センサーなど、足回り機構に数多く使用されており、自動車の安全性や快適性の向上に貢献しています。日本、北米、欧州の大手自動車メーカーにおいて採用車種が増加しています。



自動車での使用例



リンクボール使用



リンクボールは、アルミダイカスト一体型の成形により、軽量ながら高い耐食性、耐摩耗性を実現し、自動車の足回り機構などに数多く使用されています。

クロスローラーリング

クロスローラーリングは内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができるローラーベアリングです。また、直交配列したローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー（たおれ）やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの関節部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、マニピュレータ回転部、精密ロータリーテーブル、医療機器、計測器、半導体製造装置など、各種産業用機械の回転部分に使用されています。



産業用ロボットでの使用例



クロスローラーリング使用



クロスローラーリングは内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができるローラーベアリングです。

地球環境への貢献を目指す

近年環境活動の視点は、人体に有害な化学物質の放出を抑制することから、人類を含む全生態系に及ぼす悪影響を排除し、人間社会の持続可能性を追求することに移ってきました。THKグループは早くから、人間社会の持続に向けた地球環境保全の重要性を認識し、環境基本方針を定めることで、環境と共生する事業活動を目指してきました。このため環境保全に焦点を当てた主に4つの重点分野を以下（図）のように設定し、事業活動の中で取り組んでいます。

項目別活動はそれぞれの主管部門により関係部門の協力を得ながら事業所、組織にまたがって推進されますが、事業所の中では環境課をはじめとする担当部署が中心になり、ISO14001のマネジメントシステムに従った事業所としての自主的な運営が図られています。環境・エネルギーに関する法令の動きや市場の当社製品に関する新しい要求をグループ内で共通認識し、法令上の指定工場、事業所だけの対応にとどまらず、グループと

して足並みを揃え遅滞なく対応できるよう体制づくりに努めています。また、カスタマーならびにサプライヤーとの連携を強め、地域社会とも協調しながら、地球環境にやさしい企業を目指しています。

機能別活動

技術開発部門
 資材調達部門
 設計部門
 生産技術部門
 エネルギー管理部門
 物流部門（商品センター）
 営業・マーケティング部門
 管理部門（リスク管理環境部門・品質保証）

事業所別活動

THK各生産拠点
 グループ会社
 オフィス部門

THKグループ環境活動

取り組み分野	目的・目標	主な活動項目
省エネルギー	地球温暖化ガス排出量削減 2010年度 CO ₂ 排出原単位 -15% (対2005年度)	1) エネルギー診断 2) 省エネルギー 3) クリーン・エネルギー使用
省資材・ ゼロ・エミッション	地球環境負荷低減 ゼロ・エミッション達成	1) 材料・部品、副資材の投入管理 (投入原単位低減・歩留り向上) 2) 排出量、最終廃棄物の管理 3) 再使用・リサイクル
リスク物質管理	グループ内生産活動、 商品流通での有害物質 の排除・管理	1) PRTR法規定物質の代替化 2) グリーン調達、購入
環境にやさしい 製品・サービス	LCA（環境負荷算定）に 基づく製品の開発・ サービスの提供	1) リテーナ入り製品群拡充 2) 長寿命化、長期メンテナンス フリー性の追求

環境取り組み分野と目標

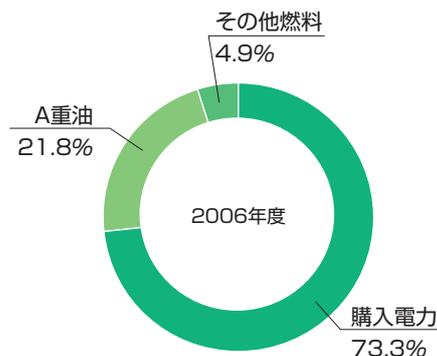


工場周辺の美化運動に取り組む従業員（岐阜工場）

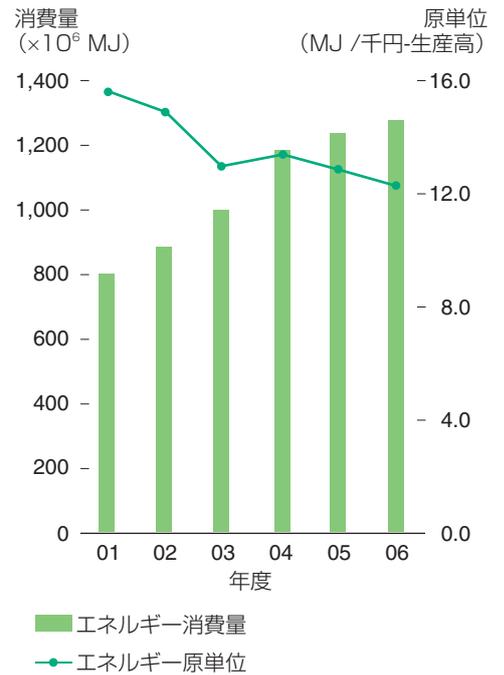
エネルギー管理・二酸化炭素の排出量削減

THKグループではエネルギーは研削加工や熱処理等の加工動力と空調、圧空、照明等に使用されています。エネルギー源としては電力会社からの購入電力が約2/3、燃料としてのA重油が約20%を占め、そのほかにプロパン等の各種石油系燃料やLNGが用いられています。

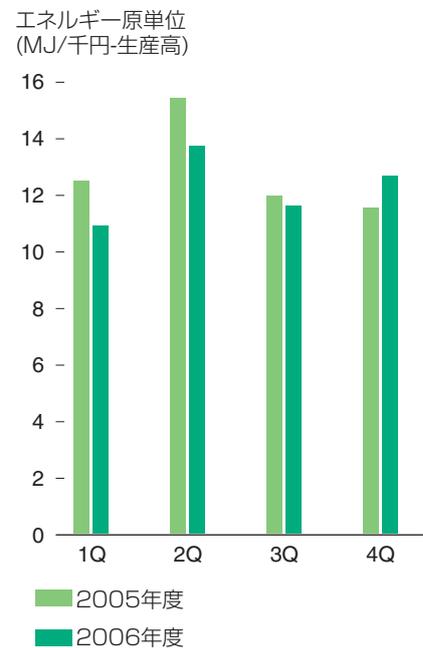
京都議定書の約束達成に向け、THKグループとしてはオフィス部門を含めた全組織を対象とする自主的な二酸化炭素排出量削減目標を設定しています。2010年度には原単位（kg-CO₂/千円・生産高）で2005年度実績対比15%の削減を図る予定です。エネルギー使用効率の向上（省エネ）を図るとともに、二酸化炭素排出がより少なくなるようエネルギー構成を工夫しています。2006年度の生産高は対前年比で9.1%増加しましたがCO₂排出総量は0.6%の削減、原単位では8.8%の削減を図ることができました。前年度に引き続き、山口、山形の両工場でさらにコジェネレーションの負荷を下げた結果、グループ全体のA重油の熱量割合は8.4%低下し、総CO₂排出量の1.9%を削減する効果を上げています。



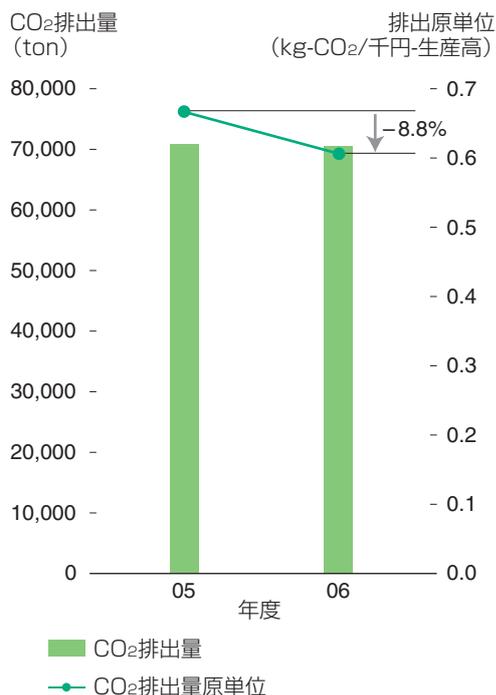
THKグループ使用エネルギー内訳



年度別エネルギー消費量推移 (THK生産拠点)



四半期別エネルギー原単位 (グループ全体、2005年度/2006年度)



CO₂排出量削減実績 (THKグループ)

2006年度後半はエネルギー消費の増加を伴う山形工場、中部商品センター（物流拠点）等の増築、新設備導入がありました。いずれも最新の省エネ技術を織り込んだ建屋・施設的设计を行いました。山形工場では複数の熱源機器を負荷に応じて最適運転するハイブリッド熱源システムを採用しました。また、中部商品センターでは隣接の岐阜工場とクリーンエネルギーであるLNGを共通に使用するCOPの高いGHP（ガスヒートポンプ）稼働させています。両者とも空調に用いられています。工場部門では設備の新設・改造にとどまらず、現状の設備についてもエネルギー診断を行いながら適正な保全・老朽化更新を実施し、また、エア漏れ防止、休憩時間中の消灯等のこまめな活動を行うなど、エネルギー効率の維持・向上に大きな効果を上げています。

一方、2006年4月施行の改正省エネ法の輸送に関わる措置に関連して、商品センターを中心と



改正省エネ法で貨物輸送の対象となる物流範囲（グリーンは範囲内）



LNG使用のGHP（ガスヒートポンプ）装置（中部商品センター）

する物流部門では、製品配送、横もち輸送、廃棄物輸送等の全ての貨物の内容を点検し、輸送総量の把握、CO₂排出量の算定を開始しています。THK単体の2006年度貨物輸送量実績（トン・キロ数）は3,000万を上回り、所管経済産業局から特定荷主の認定を受けています。トラックから鉄道利用に転換するモーダルシフトの採用、低公害車の使用等の輸送手段改善にとどまらず、物流そのものの効率化を図ることでCO₂排出量の削減を図っていく方針です。

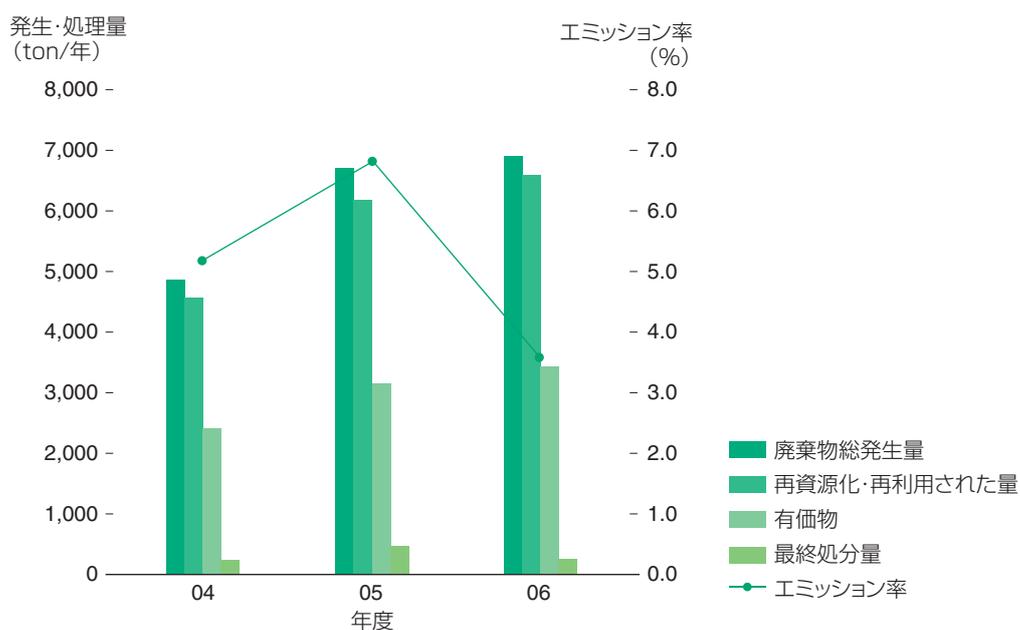
省資材・排出物削減・リサイクル

直接材、間接材として生産に投入される資材・原材料の原単位、歩留りを向上させることで、省資材を図るようにしています。製品用材料の99%以上は鉄鋼主体の金属であり、LMガイドのレール切断歩留まり、ボールねじの軸・ナットの加工歩留まり等の改善に取り組んでいます。生産工程用の主要資材は砥石、クーラントで、前者はCBN砥石の適用等による砥石寿命の延長、またドレッシング量の削減等推進しています。後者はドライ加工やミストクーラント技術の採用等の課題に取り組んでいます。

第一種エネルギー管理指定工場 (原油換算3,000kl/年以上)
甲府工場
山口工場
山形工場
岐阜工場

第二種エネルギー管理指定工場 (原油換算1,500kl/年以上)
三重工場

改正省エネルギー法によるエネルギー管理指定工場



THKグループ生産拠点における廃棄物発生・リサイクルの状況

資材受け入れ時、また生産工程、事務所から不可避免的に排出される産業廃棄物、一般廃棄物については、積極的に再使用、有価物への転換を図り、最終的な廃棄量を減らすゼロ・エミッション運動を行っています。各部署で発生する排出物は次工程であるリサイクル・廃棄工程の流れに応じて分別回収を行い、運搬のため所定場所に一次保管されます。グラフに示されるように2006年度のエミッション率は3.6%ですが、一般ごみの発生抑制や一部の工場で未処理のまま埋め立てされている研削屑を鉄源として回収する等、さらなる有価物への転換、ゼロ・エミッション率の向上を図る予定です。

なお、循環型社会形成を目指した容器包装リサイクル法に関しては、THKグループは特定事業者として紙製、プラスチック製の容器および包装の使用量を把握・記録しています。



分別回収状況（山形工場オフィス）

リスク物質管理

工場部門では、表に示されるようにPRTR法で定められた特定化学物質を取り扱い上特別に管理しています。2006年度は13品目の資材につき、特定化学物質を含まないものに切り替えました。

	2005年度	2006年度
対象物質数	71	58
取扱量 (kg)	19,697	18,859

(グループ全体の延べ数)

今後とも含有される特定化学物質が環境中に排出される量および廃棄物として移動する量について把握しながら、適正な取り扱いと量の削減に努めていきます。

EUのRoHS指令や化審法、特定のお客様の調達基準等で規定される規制すべき有害物質は「THKグループ グリーン調達ガイドライン」に定められており、開発時の部品・材料設計や生産のための資材調達で使用禁止あるいは削減が図られています。新製品のリアモータアクチュエータGLM10/20形専用設計ドライバTD形については全部品ガイドラインに準拠した仕様で開発されています。また、既存部材に含まれていた有害物質の具体的な排除あるいは抑制の例としては、一部のプラスチックに含まれていた添加剤としての鉛、表面処理皮膜中の六価クロムイオン、亜鉛合金中のCd等が上げられます。

グリーン調達を推進するため、グループ内の製品および製品を構成する部品の全てに含まれる何らかのリスクを有する物質は調査分析され、データベースに登録されています。新製品の開発や新規材料の採用に際しては新たな登録あるいはデータ更新がなされます。このようにして、お客様からのリスク管理が必要な物質についての問い合わせには、常時お応えすることが可能です。

2007年3月の中国版RoHS指令の施行にあたっては、製品納入に合わせたタイムリーな情報提供を行うことでお客様での対応に協力しています。また2007年6月に施行のEUの新たな化学物質規制であるREACHは、サプライチェーンでのSDS（製品安全データシート）が重要視されており、当社としては従来のMSDS（化学物質等安全データシート）をベースに内容の改訂、充実を図っていきます。

ISO14001（環境マネジメントシステム）は関連会社を含む6つの生産拠点に導入され、環境保全の取り組みを進めるため、方針や目標等を自主的に定め、これらの達成に向けてそれぞれの拠点で活動が行われています。お客様にご安心頂けるグリーン調達を実践するため、ISO9001システ

ムを統合した考えのもとに化学成分（環境品質）を管理する体制を強化しています。特に上流である購入先、あるいは構外の外注先の協力を求め、トータルの環境品質管理に配慮しています。



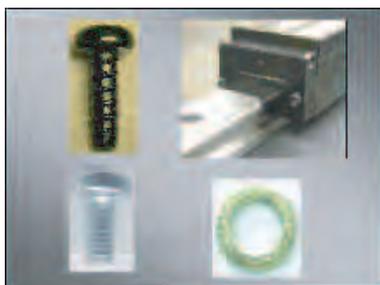
緊急対応訓練（吸着マットを使い油を去除く作業）の光景（甲府工場）

環境にやさしい製品への取り組み

THKの製品は、運動に必ず付随する摩擦を小さくしてエネルギー消費を小さくするという課題に対し、ころがり原理を採用することで基本的なソリューションを提供しています。製品を構成する主な材料がリサイクル可能な鉄鋼であることも環境上有利な要素です。さらにTHKリテーナシリーズは当社独自の新しい発想に基づくリテーナを採用することで、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリー、低発塵化による使用環境の改善等に有効であり、その結果、ライフサイクルあたりの潤滑油を含む資材の削減を可能とします。また、潤滑装置QZや防塵オプションLaCSをリテーナ化製品と併用することで、総合的に環境性能を一層高めることができます。

1. 表面処理の変更

六価クロムを含む表面処理
 (例) 六価クロム黒クロメート
 ユニクロメッキ
 有色クロメート



代替表面処理の採用又は材質変更
 (例) 三価クロムクロメート
 ステンレス化による表面処理廃止
 四三酸化被膜処理



変更

2. 材質の変更

カドミウムおよび鉛を含む材質の変更

(例) 銅合金
 塩化ビニール
 グリース

材質変更

(例) 鉛・カドミウムフリー銅合金
 鉛フリー塩化ビニール
 鉛フリーグリース

変更

有害物質の排除・抑制例

コーポレートガバナンスと内部統制

THKでは、コーポレートガバナンスを漸次強化していくとともに、コンプライアンスをはじめとした内部統制システムの充実を進め、長期安定的に株主利益の最大化を図れる企業となることを目指しています。

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、株主利益の最大化の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すことです。経営組織としましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における適切な意思決定を行うため、社長以下、役付取締役の4名を構成メンバーとする経営会議を設置しています。

経営会議は、取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取した上で議論を行い、情報と論点の整理を行っています。

取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っています。取締役会については16名で構成されており、現時点では社外取締役は設置していません。

監査役会については、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成する監査役会の機能強化による監督機能の充実にも努めています。

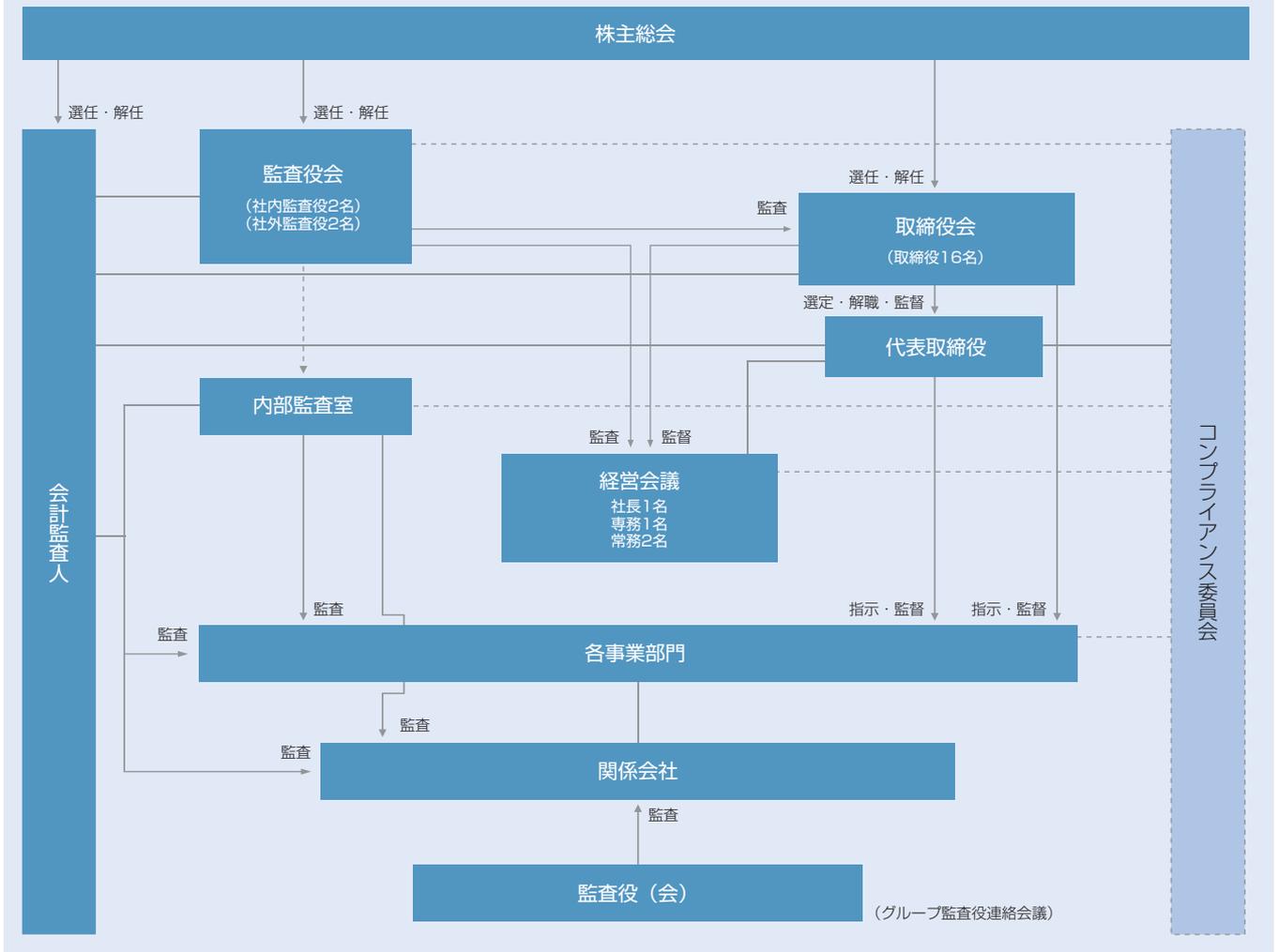
経営の透明性および的確な意思決定を実践するための取り組み

THKでは、他社との厳しい競争や顧客のニーズの高度化が進む経営環境下において顧客の視点に立った製品・サービスを開発・提供していくためには、生産、販売、品質管理等の使用人を兼務する取締役が互いに連携して業務を遂行することが重要であり、こうした取締役が経営の重要事項の決定に関与すべきと考えています。そのため現時点では、社外取締役は設置していませんが、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年としています。

また、経営監督機能と業務執行機能を分離させるため、役付取締役は担当業務を有さないものとし、監督機能の独立性を確保しています。加えて、使用人を兼務している取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行うこととしています。

監査役は会計監査人と連携し、随時会計監査人から監査の経過、内容につき報告を受けており、監査の実施状況、結果につき把握するようにしています。また、内部監査室を設置し、内部監査規程に基づいて、業務執行の忠実性、確実性、合理性、さらには経営効率性を評価すべく、内部監査を恒常的に実施しています。監査役は監査業務に必要な事項を内部監査室所属の職員に指示するとともに、内部監査室と連携して監査手続きを遂行しています。また、当社を含めた国内の全グループ会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査慣行についての情報を交換しています。

コーポレートガバナンスの組織図



積極的な企業情報開示

THKでは、以前から全てのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置づけ、積極的な情報開示、適正かつ公平な情報開示に努めています。

特に、株主利益の最大化をコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とするTHKでは、株主・投資家の皆様への情報開示の充実に力を入れており、経営理念を最上位の概念とし、長期経営目標、中期経営計画、年度計画からなる経営体系とそれらの目標ならびに計画の進捗状況を定期的に発表しています。株主総会の運営にあたっては、6月下旬の株主総会集中時期を避け、比較的出席しやすいと思われる6月中旬の土曜日に株主総会を開催しています。

なお、財務情報の開示にあたっては、会計基準に準拠して作成するとともに、監査役によるモニタリング、独立監査法人による監査の実施により、その信頼性を高めることに努めています。

内部統制システムの整備状況

2006年4月、THKでは「内部統制基本方針」を定め、業務を適正に確保するための体制を整備しています。

内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務を適正に確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備する。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令および定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「THK基本方針」を制定する。代表取締役社長は繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。また、その徹底を図るため、代表取締役社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会およびその下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとするコンプライアンス部会を設置する。コンプライアンス委員会は、社外の専門家もそのメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。法令上疑義のある行為等について、従業員が、匿名で、社外の専門家にも直接情報提供を行なう手段として、「THKヘルプライン」を設置、運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、これらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行なうものとし、組織横断的なリスク状況の監視および全社的な対応はリスク管理室が行なうものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、取締役および使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を定める。各部門を担当する取締役は、その目標達成のために各部門の具体的な施策および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。取締役会は、ITを活用して月次および四半期ごとの進捗状況をレビューし、必要に応じて改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれるシステムを含む体制を構築する。当社取締役およびグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。当社の内部監査部門は、当社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会ならびに当社およびグループ各社における内部統制に関する前記の担当部署へ報告する。担当部署は、内部監査報告の結果を受けて、必要に応じてグループ各社に対し内部統制の改善策の指導、実施の支援、助言を行なう。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、THKヘルプラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告者、報告受領者、報告の時期等の報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとするが、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、および、重大な法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、使用人から監査役に直接報告することができるものとする。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長、専務取締役、常務取締役それぞれとの間の定期的な意見交換会を開催する。

取締役・監査役

(2007年6月16日現在)



寺町 彰博
代表取締役社長



石井 正道
専務取締役



白井 武樹
常務取締役



寺町 俊博
常務取締役



桑原 淳一
取締役
THK Holdings of America, L.L.C.
代表取締役社長
THK America, Inc.
代表取締役社長



大久保 孝
取締役
THK (中国) 投資有限公司 総経理
THK (遼寧) 精密工業有限公司 総経理



村瀬 洋久
取締役
営業本部長



吉原 光太郎
取締役
営業支援本部長



畠中 勇
取締役
生産本部長



舟橋 浩
取締役
技術本部長



木内 秀行
取締役
経営戦略室長



坂井 淳一
取締役
品質保証統括部長兼
先端技術情報センター所長



道岡 英一
取締役
営業副本部長



澤田 雅人
取締役
FAI事業部長



林田 哲也
取締役
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
PGM Ballscrews Ireland Ltd.
代表取締役社長



若生 茂
取締役
トークシステム株式会社 代表取締役社長



永淵 義人
常勤監査役



五十嵐 一則
常勤監査役



渡邊 静夫
監査役



米 正剛
監査役

財政状態および経営成績の分析	43
リスク要因	47
連結財務諸表	
連結貸借対照表	48
連結損益計算書	51
連結剰余金計算書	53
連結株主資本等変動計算書	54
連結キャッシュ・フロー計算書	55
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	56
注記事項	64
連結附属明細表	82

財政状態および経営成績の分析

業績分析

売上高

2007年3月期（2006年度）の当社グループを取り巻く環境は、国内では、好調な企業業績を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善等により堅調に推移しました。その結果、2002年2月以降継続している景気回復局面は、これまで最長であった「いざなぎ景気」を抜いて戦後最長となりました。海外では、米国経済が年後半には成長鈍化の兆しが現れましたが、概ね安定した成長となり、欧州経済も6年ぶりの高成長、アジア経済も中国、インドを中心に好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは各地域での需要増に対応するため、生産面では日本・米州・欧州・アジアの4極における生産能力拡大に向けた設備投資、販売面では中国をはじめ各地域における販売網の整備および営業スタッフのスキルアップに向けた取り組みの強化、国内における物流体制の整備など、生産、販売の両面において積極的な活動を推進してきました。これらの結果、日本・米州・欧州・アジアの各地域において増収となり、売上高は前期比162億98百万円（10.3%）増の1,747億10百万円で、3期連続で過去最高の売上高を達成いたしました。

地域別売上高（海外売上高ベース）

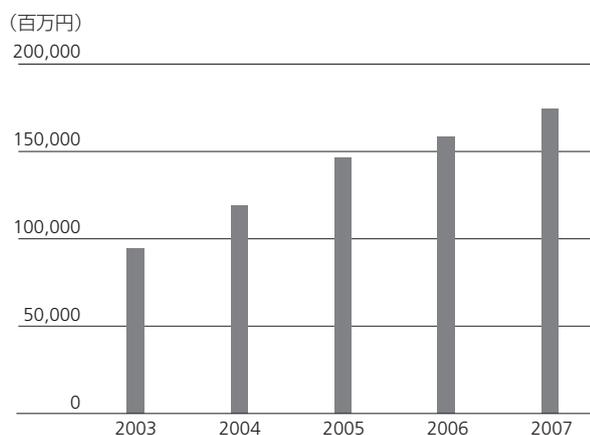
－ 日本 －

国内売上高は、前期に比べ72億68百万円（6.5%）増加し、1,195億13百万円となりました。好調な企業業績を背景とした高水準の設備投資や中国をはじめとした新興国における機械需要の増加を背景に、工作機械向けが前期比7.6%増、一般機械向けが4.2%増と堅調に推移しました。また、情報通信機器やデジタル家電等の需要拡大に伴うエレクトロニクスメーカーの設備投資が増加基調を維持し、エレクトロニクス向けも前期比11.5%増となり、主力3業種全てにおいて売上高を伸ばすことができました。

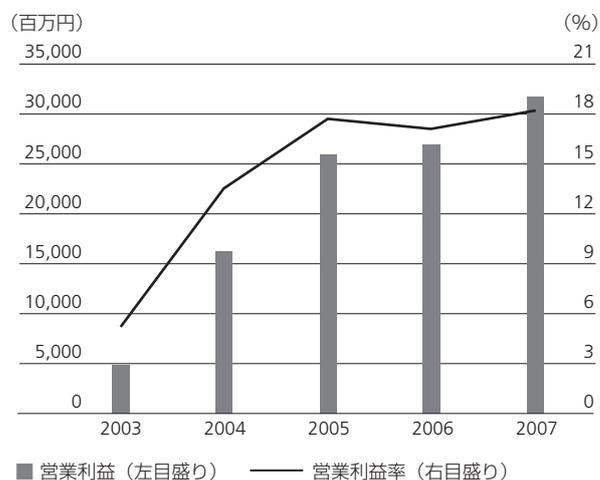
－ 米州 －

米州での売上高は、前期に比べ25億42百万円（18.0%）増加し、166億49百万円となりました。好調な個人消費に支えられ設備投資が好調を維持する中、既存顧客への取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。その結果、工作機械向けが前期比17.2%増、一般機械向けが15.6%増、エレクトロニクス向けが38.8%増と、それぞれ大幅に売上高を伸ばすことができました。また輸送用機器向けは下期以降調整に向かいましたが前期比6.3%の増加となり、全般的に売上高を伸ばすことができました。

売上高



営業利益／営業利益率



3月31日に終了した1年間

－ 欧州 －

欧州での売上高は、前期に比べ31億45百万円（19.4%）増加し、193億44百万円となりました。東欧における機械需要の増加など外部環境が好調に推移する中、製販一体となった営業展開を強化しました。その結果、主力の一般機械向けが前期比25.8%増加したのを中心に、工作機械向けが23.2%増、エレクトロニクス向けが27.2%増と主要3業種において大きく売上高を伸ばすことができました。大手自動車メーカーとの取引拡大により、輸送用機器向けも24.7%増となり、米州と同様に全般的に売上高を伸ばすことができました。

－ アジア他 －

アジア他での売上高は、前期に比べ33億41百万円（21.1%）増加し、192億3百万円となりました。中国では北京オリンピックなどの大型イベントを控えて経済が高成長を続ける中、設備投資が拡大し、工作機械向け、一般機械向けが好調に推移しました。台湾でも中国向けの機械需要の増加により、工作機械向け、一般機械向けを中心に売上高を伸ばすことができました。

売上原価、売上総利益

売上高原価率は、前期の63.4%から62.7%に0.7ポイント改善し、売上総利益は、前期に比べ72億20百万円（12.5%）増の651億42百万円となりました。

この主な要因としては、国内での生産性の向上や生産量増加による操業度効果、アメリカの生産子会社における習熟度の向上や生産量の増加による操業度効果が挙げられます。

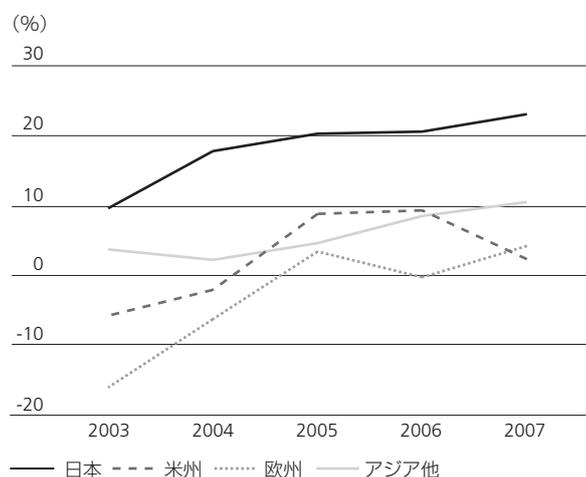
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ24億84百万円（8.1%）増加し333億26百万円となりました。中国における販売力、生産能力強化に向けた人員数の増加により、人件費が前期に比べ17億71百万円（13.7%）増加しました。その他、売上高の増加に伴う荷造運搬費などの販売物流費の増加、免震・制震装置の拡販に向けた広告宣伝費などが増加しましたが、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は、19.5%から19.1%へ0.4ポイント改善しています。

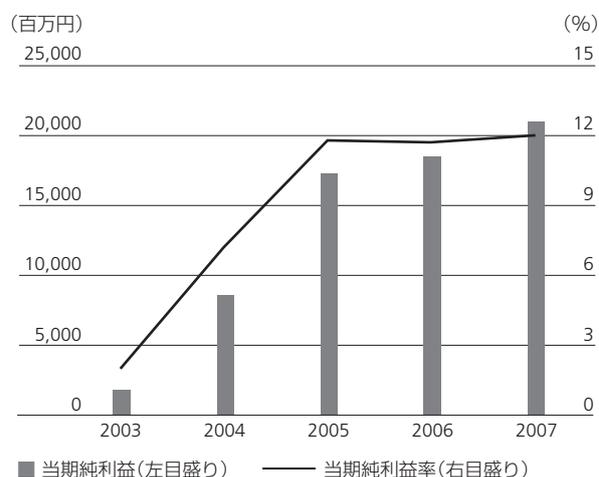
営業利益

前期に比べ47億35百万円（17.5%）増加の318億15百万円となり、3期連続で過去最高を達成しました。所在地セグメント別の営業利益としては、日本は前期に比べ48億92百万円（19.4%）増加し、301億69百万円となりました。米州は前期に比べ9億32百万円（71.5%）減少し、3億72百万円となりました。販売子会社の売上高が増加し、生産子会社の収益も改善しましたが、日米国税当局間での合意に基づく移転価格の調整のため減益となりました。欧州は、前期は輸入関税の調整・遡及により

所在地セグメント別営業利益率



当期純利益／当期純利益率



3月31日に終了した1年間

55百万円の営業損失でしたが、当期は販売子会社の売上高増加による利益増と生産子会社における操業度効果により、営業利益は8億14百万円となりました。アジア他では、台湾および直接販売を開始した中国における売上高の増加などにより、営業利益は前期に比べ3億90百万円(81.2%)増加し、8億70百万円となりました。

営業外収益、費用

主に円安の影響から為替差益が8億2百万円発生したことに加え、負ののれんの償却額6億48百万円、受取利息5億52百万円、持分法による投資利益4億90百万円などにより、営業外収支は31億39百万円の収入となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、50百万円、特別損失は固定資産の除却、売却損などにより4億82百万円となりました。

当期純利益

以上の結果から、当期純利益は、前期に比べ24億54百万円(13.2%)増の210億38百万円となり、3期連続で過去最高を達成しました。

財政状態

資産、負債、純資産の状況

－ 資産 －

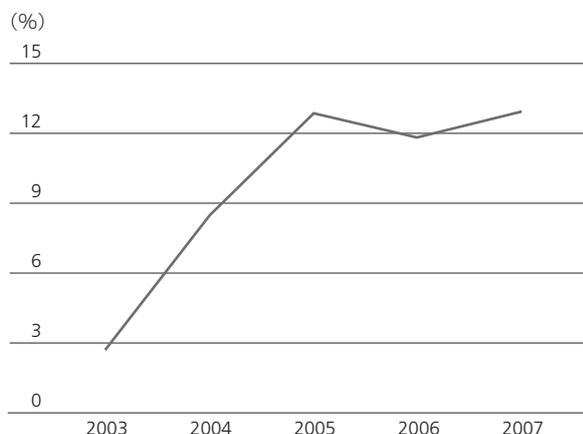
流動資産は、前期末に比べ74億81百万円(4.2%)増加し1,837億62百万円となりました。普通社債100億円の償還がありました。フリーキャッシュ・フローが190億49百万円となったことなどから現金及び預金が増加したこと、売上高の増加に伴い売上債権が11億13百万円増加したことなどが主な要因です。

固定資産は、前期末に比べ114億14百万円(16.8%)増加し795億18百万円となりました。国内および中国での生産能力増強に向けた設備投資の増加に伴い、有形固定資産が103億36百万円増加したことが主な要因です。これらの結果、総資産は前期末に比べ188億96百万円(7.7%)増加し2,632億80百万円となりました。

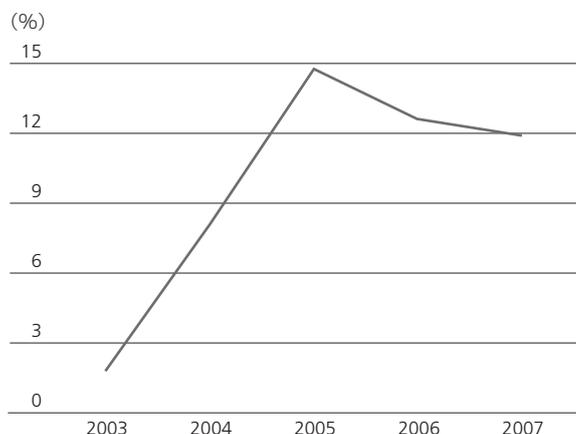
－ 負債 －

流動負債は、前期末に比べ18億35百万円(3.0%)増加し、634億93百万円となりました。普通社債100億円を償還した一方、生産量の増加に伴う仕入増により買入債務が44億45百万円、設備投資に伴い未払金が40億21百万円、そのほか未払費用

総資産事業利益率 (ROA)



自己資本利益率 (ROE)



注) 総資産事業利益率は、営業利益および受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

3月31日に終了した1年間

が10億50百万円増加したことなどが主な要因です。固定負債は前期末に比べて21億87百万円(16.9%)減少しました。新株予約権付社債の流動資産への振り替え、新株予約権の行使などが主な要因です。これらの結果、負債総額は前期末に比べ3億51百万円(0.5%)減少し、742億41百万円となりました。

－ 純資産 －

純資産は、当期純利益を210億38百万円計上したことによる利益剰余金の増加を主な要因として、1,890億39百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が210億38百万円、減価償却費が71億30万円となったことなどにより、299億33百万円のキャッシュインとなりました。

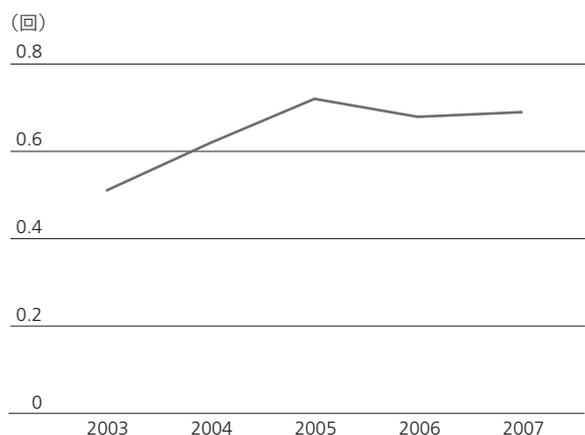
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に国内外における生産能力増強のための固定資産の取得による支出などにより、108億84百万円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは190億49百万円となりました。

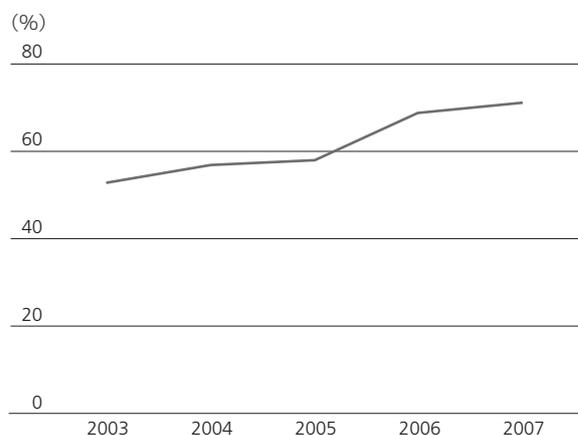
財務キャッシュ・フローは、社債の償還による支出100億円、配当金の支払い37億13百万円などにより、138億39百万円のキャッシュアウトとなりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて56億46百万円増加し、919億53百万円となりました。

総資産回転率



自己資本比率



リスク要因

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2007年6月18日現在において、当社グループが判断したものです。

LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド（直線運動案内）を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、海外展開および新規分野の展開によりユーザー層の量的および質的拡大に努めています。現状では、当社グループの業績は基盤となる顧客である一般機械や半導体製造装置等の産業界における生産動向に影響を受けています。将来においても、当社グループの経営成績および財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。ただし、これらの産業界の生産動向は、現状においては、グローバルレベルで同じ動きを示さず、各国の経済状況によって左右されていると考えています。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人々の生活に密接な関係を持った自動車、高層ビル向けなどの免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機産業などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築を目指していますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績および財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		87,911		91,857	
2 受取手形及び売掛金	※7	58,482		59,596	
3 有価証券		340		96	
4 たな卸資産		24,949		25,845	
5 繰延税金資産		3,303		3,726	
6 短期貸付金		113		153	
7 その他		1,412		2,722	
貸倒引当金		△233		△236	
流動資産合計		176,280	72.1	183,762	69.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	35,347		41,495	
減価償却累計額		16,909	18,437	17,845	23,650
(2) 機械装置及び運搬具	※3	74,797		83,695	
減価償却累計額		53,086	21,710	56,160	27,534
(3) 土地	※3		9,887		9,879
(4) 建設仮勘定			4,598		3,489
(5) その他		9,057		9,947	
減価償却累計額		7,289	1,768	7,763	2,184
有形固定資産合計		56,402	23.1	66,738	25.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		208	
(2) その他		852		637	
無形固定資産合計		852	0.4	845	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,589		5,828	
(2) 繰延税金資産		1,223		1,717	
(3) その他		4,433		4,756	
貸倒引当金		△396		△368	
投資その他の資産合計		10,849	4.4	11,934	4.5
固定資産合計		68,104	27.9	79,518	30.2
資産合計		244,384	100.0	263,280	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	30,323		34,769	
2 一年内返済予定 長期借入金	※3	72		72	
3 一年内償還予定社債		10,000		—	
4 一年内償還予定新株 予約権付社債		—		1,380	
5 未払法人税等		7,201		8,005	
6 賞与引当金		2,096		2,308	
7 役員賞与引当金		—		131	
8 その他	※7	11,964		16,826	
流動負債合計		61,657	25.2	63,493	24.1
II 固定負債					
1 社債		5,000		5,000	
2 新株予約権付社債		1,745		—	
3 長期借入金	※3	104		32	
4 退職給付引当金		2,316		2,574	
5 連結調整勘定		2,268		—	
6 負ののれん		—		1,620	
7 その他		1,501		1,521	
固定負債合計		12,935	5.3	10,748	4.1
負債合計		74,593	30.5	74,241	28.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,518	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	33,733	13.8	—	—
III 利益剰余金		43,470	17.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		87,090	35.6	—	—
V 為替換算調整勘定		1,357	0.6	—	—
VI 自己株式	※6	2,668	1.1	—	—
資本合計		△48	△0.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		168,272	68.9	—	—
		244,384	100.0	—	—

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	33,916	12.9
2 資本剰余金		—	—	43,653	16.5
3 利益剰余金		—	—	104,275	39.6
4 自己株式		—	—	△63	△0.0
株主資本合計		—	—	181,781	69.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,037	0.4
2 為替換算調整勘定		—	—	4,403	1.7
評価・換算差額等合計		—	—	5,441	2.1
III 少数株主持分		—	—	1,816	0.7
純資産合計		—	—	189,039	71.8
負債純資産合計		—	—	263,280	100.0

連結損益計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			158,412	100.0	174,710	100.0	
II 売上原価			100,490	63.4	109,568	62.7	
売上総利益			57,921	36.6	65,142	37.3	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 荷造運搬費		2,853			3,300		
2 広告宣伝費		814			1,088		
3 貸倒引当金繰入額		13			40		
4 給与及び諸手当		9,683			10,960		
5 賞与引当金繰入額		816			877		
6 役員賞与引当金繰入額		—			131		
7 退職給付費用		235			255		
8 賃借料		2,121			2,159		
9 減価償却費		914			826		
10 研究開発費		2,683			2,615		
11 その他		10,705	30,841	19.5	11,071	33,326	19.1
営業利益			27,079	17.1		31,815	18.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		263			552		
2 受取配当金		44			26		
3 為替差益		817			802		
4 連結調整勘定償却額		648			—		
5 負ののれん償却額		—			648		
6 持分法による投資利益		415			490		
7 貸貸収入		195			201		
8 雑収入		512	2,898	1.8	675	3,397	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		168			127		
2 支払手数料		84			76		
3 雑損失		118	371	0.2	52	257	0.1
經常利益			29,606	18.7		34,955	20.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	469			50		
2 投資有価証券売却益		1,933			—		
3 前期損益修正益	※3	252			—		
4 その他		60	2,715	1.7	—	50	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	56			36		
2 固定資産除却損	※4	354			340		
3 投資有価証券評価損		164			—		
4 減損損失	※5	1,152			70		
5 その他		28	1,755	1.1	34	482	0.3
税金等調整前 当期純利益			30,565	19.3		34,524	19.7
法人税、住民税及び 事業税		12,196			14,072		
法人税等調整額		(減算) 560	11,636	7.4	(減算) 755	13,317	7.6
少数株主利益			345	0.2		168	0.1
当期純利益			18,584	11.7		21,038	12.0

連結剰余金計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			32,651
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		191	
2 新株予約権の行使による 増加高		10,627	10,818
III 資本剰余金期末残高			43,470
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			71,130
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		18,584	18,584
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		2,513	
2 役員賞与		110	
(うち監査役賞与)		(14)	2,623
IV 利益剰余金期末残高			87,090

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	43,470	87,090	△48	164,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,718		△3,718
役員賞与			△135		△135
新株の発行	182	182			365
当期純利益			21,038		21,038
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	182	182	17,184	△15	17,535
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	43,653	104,275	△63	181,781

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,357	2,668	4,026	1,518	169,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,718
役員賞与					△135
新株の発行					365
当期純利益					21,038
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△320	1,735	1,414	297	1,712
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△320	1,735	1,414	297	19,247
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		30,565	34,524
2 減価償却費		6,562	7,130
3 減損損失		1,152	70
4 固定資産除却売却損益		△58	326
5 引当金の増減額		155	551
6 受取利息及び受取配当金		△308	△579
7 支払利息		168	127
8 為替差損益		△134	135
9 持分法による投資損益		△415	△490
10 投資有価証券売却損益		△1,933	—
11 投資有価証券評価損		164	—
12 連結調整勘定償却額		△648	—
13 負ののれん償却額		—	△648
14 売上債権の増減額		△8,461	△636
15 たな卸資産の増減額		△219	△339
16 仕入債務の増減額		4,565	3,835
17 その他		643	△1,335
小計		31,797	42,673
18 利息及び配当金の受取額		398	709
19 利息の支払額		△170	△166
20 法人税等の支払額		△11,819	△13,283
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,206	29,933
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,944	△463
2 定期預金の払戻による収入		—	2,558
3 固定資産の取得による支出		△12,520	△12,848
4 固定資産の売却による収入		1,338	98
5 投資有価証券の取得による支出		△12	△515
6 投資有価証券の売却による収入		3,849	24
7 貸付けによる支出		△66	△84
8 貸付金の回収による収入		12	58
9 その他		—	287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,343	△10,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△352	△72
2 社債の償還による支出		—	△10,000
3 配当金の支払額		△2,512	△3,713
4 少数株主に対する配当金の支払額		△11	△38
5 少数株主の増資引受による収入		255	—
6 自己株式取得による支出		△19	△16
7 自己株式売却による収入		898	1
8 その他		—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,741	△13,839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,198	436
V 現金及び現金同等物の増減額		10,319	5,646
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,987	86,307
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	86,307	91,953

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B. V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S. A. S.</p> <p>なお、THK (中国) 投資有限公司、Beldex KOREA Corporationを新たに設立し、当中間連結会計期間末より、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B. V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S. A. S.</p> <p>なお、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.(シンガポール)は、平成18年12月に新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。また、THK Neturen America, L.L.C.は、平成18年9月に清算終了したことにより、連結範囲より除外しておりますが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益THK株式会社 なお、持分法適用会社である三益LMS株式会社は、平成18年4月20日付で三益THK株式会社へ社名変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S. は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司及びTHK TAIWAN CO., LTD. は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S. は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK TAIWAN CO., LTD. 及びTHK(中国)投資有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBeldex KOREA Corporationは主として個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 b ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 c ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利変動</p> <p>③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a _____ b 同左 c 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>また、負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>THK TAIWAN CO., LTD.において、従来、移動平均法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法を適用しております。</p> <p>この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、販売物流システム・会計システムの導入を行ったことを機に、販売単位毎の売上原価を適正に把握し、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更による当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,152百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が131百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、187,222百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(デリバティブ取引)</p> <p>当連結会計年度からTHK TAIWAN CO., LTD.において、従来、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用していましたが、台湾における会計基準等の改正によりデリバティブ取引について公正価値に基づく評価を行っております。</p> <p>この変更における当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」は、0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,251百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p>			<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,732百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p>										
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容								
債務保証			債務保証										
日本スライド工業株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証	日本スライド工業株式会社	118百万円	仕入債務に対する保証								
合計	27百万円	—	合計	118百万円	—								
<p>※3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。 三島及び仙台工場財団抵当</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>987 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>168 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>240 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,395 百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務は、長期借入金176百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 14,000百万円</p>			建物及び構築物	987 百万円	機械装置	168 百万円	土地	240 百万円	計	1,395 百万円	<p>※3</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 13,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 13,000百万円</p>		
建物及び構築物	987 百万円												
機械装置	168 百万円												
土地	240 百万円												
計	1,395 百万円												
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式132,799,331株であります。</p>			<p>※5</p>										
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式29,741株であります。</p>			<p>※6</p>										
<p>※7</p>			<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 2,029百万円 支払手形 963百万円 その他(流動負債) 19百万円 なお、その他(流動負債)は設備関係支払手形であります。</p>										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,683百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469百万円</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正益は、THK Manufacturing of Europe S. A. S. において、仏国における国家会計審議会の意見書及び会計規定委員会の規定に従い、有形固定資産を構成要素別に区分し、経済的便益を考慮した耐用年数に変更を行ったことによる過年度減価償却費修正額であります。</p> <p>※4 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	104百万円	土地	314百万円	その他	1百万円	計	469百万円	建物及び構築物	43百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	0百万円	計	56百万円	建物及び構築物	250百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	その他(有形固定資産)	63百万円	無形固定資産	4百万円	計	354百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,615百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	その他	11百万円	計	50百万円	機械装置及び運搬具	28百万円	その他	8百万円	計	36百万円	建物及び構築物	206百万円	機械装置及び運搬具	80百万円	その他(有形固定資産)	53百万円	無形固定資産	0百万円	計	340百万円
建物及び構築物	48百万円																																																				
機械装置及び運搬具	104百万円																																																				
土地	314百万円																																																				
その他	1百万円																																																				
計	469百万円																																																				
建物及び構築物	43百万円																																																				
機械装置及び運搬具	12百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
計	56百万円																																																				
建物及び構築物	250百万円																																																				
機械装置及び運搬具	36百万円																																																				
その他(有形固定資産)	63百万円																																																				
無形固定資産	4百万円																																																				
計	354百万円																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																				
機械装置及び運搬具	38百万円																																																				
その他	11百万円																																																				
計	50百万円																																																				
機械装置及び運搬具	28百万円																																																				
その他	8百万円																																																				
計	36百万円																																																				
建物及び構築物	206百万円																																																				
機械装置及び運搬具	80百万円																																																				
その他(有形固定資産)	53百万円																																																				
無形固定資産	0百万円																																																				
計	340百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地、建物	愛知県武豊町	33
遊休資産	土地、借地権	東京都品川区	245	遊休資産	土地、建物	新潟県阿賀野市	37
遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96	合計	—	—	70
遊休資産	土地、建物、その他	その他10件	220				
合計	—	—	1,152				
(減損損失金額の資産種類別内訳)				(減損損失金額の資産種類別内訳)			
種類		金額 (百万円)		種類		金額 (百万円)	
建物及び構築物		5		建物		18	
機械装置及び運搬具		9		土地		52	
土地		1,060		合計		70	
その他(有形固定資産)		9					
無形固定資産		67					
合計		1,152					
<p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>				<p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,799,331	221,209	—	133,020,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 221,209株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,741	5,171	400	34,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,171株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,991	15	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,726	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,659	20	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">87,911百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,307百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	87,911百万円	有価証券勘定	340百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,944百万円	現金及び現金同等物	86,307百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">91,857百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,953百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	91,857百万円	有価証券勘定	96百万円	現金及び現金同等物	91,953百万円		
現金及び預金勘定	87,911百万円																
有価証券勘定	340百万円																
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,944百万円																
現金及び現金同等物	86,307百万円																
現金及び預金勘定	91,857百万円																
有価証券勘定	96百万円																
現金及び現金同等物	91,953百万円																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,627百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,627百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,255百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	10,627百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	10,627百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	21,255百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	182百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	182百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	365百万円
新株予約権の行使																	
新株予約権の行使による 資本金増加額	10,627百万円																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	10,627百万円																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	21,255百万円																
新株予約権の行使																	
新株予約権の行使による 資本金増加額	182百万円																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	182百万円																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	365百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	113	49	64	機械装置及び運搬具	135	57	77
その他(有形固定資産)	2,845	852	1,993	その他(有形固定資産)	2,896	1,440	1,455
合計	2,958	901	2,057	無形固定資産	13	2	10
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 651百万円				1年以内 614百万円			
1年超 1,405百万円				1年超 928百万円			
合計 2,057百万円				合計 1,542百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 657百万円				支払リース料 673百万円			
減価償却費相当額 657百万円				減価償却費相当額 673百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 646百万円				1年以内 568百万円			
1年超 1,534百万円				1年超 1,405百万円			
合計 2,180百万円				合計 1,974百万円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	578	2,832	2,254	889	2,598	1,708
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	3	4	1	0	0	0
小計	582	2,837	2,255	890	2,598	1,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2	2	△0	4	2	△1
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	2	2	△0	4	2	△1
合計	584	2,839	2,255	894	2,601	1,707

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分を連結貸借対照表上「投資有価証券」に当連結会計年度において78百万円、前連結会計年度において90百万円計上しております。

また、当該出資持分の評価に係る差額について、当連結会計年度において14百万円、前連結会計年度において9百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	3,849	24
売却益の合計額 (百万円)	1,933	—
売却損の合計額 (百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	407	415
非上場外国投信	340	96

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸入取引により発生する外貨建金銭債務の支払い及び海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。</p> <p>また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。</p> <p>なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建金銭債権債務の回収及び支払い、海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債権債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。</p> <p>また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

対象物の取引	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 日本円	1,409	1,371	△38

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	6,676百万円
② 年金資産	△3,617百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	3,059百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△743百万円
⑤ 退職給付引当金(③+④)	2,316百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 勤務費用(注)1(注)2	499百万円
② 利息費用	136百万円
③ 期待運用収益	△13百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	109百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	730百万円

(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日現在)

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数(注)	5～10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	7,152百万円
② 年金資産	△4,056百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	3,096百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△529百万円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	2,567百万円
⑥ 前払年金費用	△6百万円
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	2,574百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 勤務費用(注)1(注)2	606百万円
② 利息費用	128百万円
③ 期待運用収益	△17百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	110百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	826百万円

(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数(注)	5~10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,527百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△466百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,060百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△922百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△418百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△270百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,041百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,019百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,097百万円	賞与引当金	903百万円	退職給付引当金	784百万円	未払事業税	582百万円	たな卸資産(未実現利益)	430百万円	ソフトウェア	399百万円	未払役員退職慰労金	398百万円	減損損失	346百万円	繰越欠損金	262百万円	貸倒引当金	194百万円	その他	1,128百万円	繰延税金資産小計	6,527百万円	評価性引当額	△466百万円	繰延税金資産合計	6,060百万円	その他有価証券評価差額金	△922百万円	土地評価差額金	△418百万円	保険積立金	△270百万円	特別償却準備金	△226百万円	その他	△204百万円	繰延税金負債合計	△2,041百万円	繰延税金資産の純額	4,019百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損税務否認額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,297百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△423百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,874百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△700百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△418百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△396百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,897百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,976百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,194百万円	賞与引当金	938百万円	退職給付引当金	886百万円	たな卸資産(未実現利益)	680百万円	未払事業税	537百万円	ソフトウェア	454百万円	未払役員退職慰労金	392百万円	減損損失	372百万円	繰越欠損金	248百万円	関係会社整理損税務否認額	241百万円	貸倒引当金	148百万円	その他	1,202百万円	繰延税金資産小計	7,297百万円	評価性引当額	△423百万円	繰延税金資産合計	6,874百万円	その他有価証券評価差額金	△700百万円	土地評価差額金	△418百万円	保険積立金	△396百万円	特別償却準備金	△219百万円	その他	△163百万円	繰延税金負債合計	△1,897百万円	繰延税金資産の純額	4,976百万円
たな卸資産評価損	1,097百万円																																																																																						
賞与引当金	903百万円																																																																																						
退職給付引当金	784百万円																																																																																						
未払事業税	582百万円																																																																																						
たな卸資産(未実現利益)	430百万円																																																																																						
ソフトウェア	399百万円																																																																																						
未払役員退職慰労金	398百万円																																																																																						
減損損失	346百万円																																																																																						
繰越欠損金	262百万円																																																																																						
貸倒引当金	194百万円																																																																																						
その他	1,128百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	6,527百万円																																																																																						
評価性引当額	△466百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	6,060百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△922百万円																																																																																						
土地評価差額金	△418百万円																																																																																						
保険積立金	△270百万円																																																																																						
特別償却準備金	△226百万円																																																																																						
その他	△204百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△2,041百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,019百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	1,194百万円																																																																																						
賞与引当金	938百万円																																																																																						
退職給付引当金	886百万円																																																																																						
たな卸資産(未実現利益)	680百万円																																																																																						
未払事業税	537百万円																																																																																						
ソフトウェア	454百万円																																																																																						
未払役員退職慰労金	392百万円																																																																																						
減損損失	372百万円																																																																																						
繰越欠損金	248百万円																																																																																						
関係会社整理損税務否認額	241百万円																																																																																						
貸倒引当金	148百万円																																																																																						
その他	1,202百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	7,297百万円																																																																																						
評価性引当額	△423百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	6,874百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△700百万円																																																																																						
土地評価差額金	△418百万円																																																																																						
保険積立金	△396百万円																																																																																						
特別償却準備金	△219百万円																																																																																						
その他	△163百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,897百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,976百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る控除額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	連結子会社の当期損益	0.6%	連結調整勘定償却額	△0.9%	持分法投資損益	△0.6%	住民税均等割	0.2%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.0%	試験研究費の総額等に係る控除額	△0.9%	還付法人税等	△0.1%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	連結子会社の当期損益	0.6%	負ののれん償却額	△0.8%	持分法投資損益	△0.6%	住民税均等割	0.2%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.2%	試験研究に係る特別控除	△0.6%	還付法人税等	△1.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%																																																																																						
連結子会社の当期損益	0.6%																																																																																						
連結調整勘定償却額	△0.9%																																																																																						
持分法投資損益	△0.6%																																																																																						
住民税均等割	0.2%																																																																																						
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.0%																																																																																						
試験研究費の総額等に係る控除額	△0.9%																																																																																						
還付法人税等	△0.1%																																																																																						
その他	△0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																						
連結子会社の当期損益	0.6%																																																																																						
負ののれん償却額	△0.8%																																																																																						
持分法投資損益	△0.6%																																																																																						
住民税均等割	0.2%																																																																																						
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.2%																																																																																						
試験研究に係る特別控除	△0.6%																																																																																						
還付法人税等	△1.0%																																																																																						
その他	1.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,456	14,008	16,309	5,637	158,412	—	158,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,362	33	87	1,390	20,874	(20,874)	—
計	141,819	14,042	16,397	7,028	179,286	(20,874)	158,412
営業費用	116,542	12,737	16,452	6,548	152,280	(20,947)	131,332
営業利益又は 営業損失(△)	25,276	1,304	△55	480	27,006	73	27,079
II 資産	182,494	15,279	17,870	16,009	231,653	12,731	244,384

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,029百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,351	16,525	19,515	8,318	174,710	—	174,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,206	59	97	1,947	27,312	(27,312)	—
計	155,558	16,584	19,613	10,266	202,023	(27,312)	174,710
営業費用	125,389	16,212	18,799	9,395	169,797	(26,901)	142,895
営業利益	30,169	372	814	870	32,225	(410)	31,815
II 資産	195,602	17,681	21,252	23,012	257,548	5,732	263,280

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(55,003百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	14,107	16,198	15,861	46,167
II 連結売上高(百万円)				158,412
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	10.2	10.0	29.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	16,649	19,344	19,203	55,197
II 連結売上高(百万円)				174,710
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	11.1	11.0	31.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	RHK株式会社	熊本県熊本市	20	機械・器具の製造・販売	—	—	当社製品の仕入・販売	当社製品及び商品の販売	6	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1 当社取締役林田哲也及びその近親者で議決権の97.5%を所有しております。
2 当社のRHK株式会社への製品及び商品の販売価格については、市場価格を勘案し協議の上決定しております。

- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,266円39銭	1株当たり純資産額	1,407円84銭
1株当たり当期純利益	148円42銭	1株当たり当期純利益	158円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	157円22銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	189,039百万円
普通株式に係る純資産額	—	187,222百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	—	1,816百万円
普通株式の発行済株式数	—	133,020,540株
普通株式の自己株式数	—	34,512株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	132,986,028株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	18,584百万円	21,038百万円
普通株式に係る当期純利益	18,449百万円	21,038百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	135百万円	—百万円
普通株主に帰属しない金額	135百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	124,301,116株	132,848,498株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払手数料(税額相当額控除後)	1百万円	1百万円
当期純利益調整額	1百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	9,429,809株	976,747株
普通株式増加数	9,429,809株	976,747株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
—	<p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付でカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結しました。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社と、自動車部品メーカーとして豊富な実績を有するリズムとが協働することにより、経営効率を高め、更には新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図ることにより、両社の企業価値を高めることがこのたびの株式等取得の目的であります。</p> <p>(2) 株式の主な取得先 カーライル・グループ</p> <p>(3) 買収する会社の概要 ①商号 株式会社リズム ②本店所在地 静岡県浜松市南区御給町283番地の3 ③代表者 代表取締役社長 北村 勝男</p> <p>④最近事業年度における業績（連結）</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: center;">30,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: center;">724百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当期純利益</td> <td style="text-align: center;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総資産</td> <td style="text-align: center;">26,241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤主な事業の内容 ステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品、エンジン・トランスミッション部品等の開発設計、製造販売</p> <p>(4) 取得した株式等の数、取得価額及び取得後の所有株式等の状況 ①異動前の所有株式等の数 0株（所有割合 0%） ②取得した株式等の数 128,549株（取得価額 12,589百万円） ③異動後の所有株式等の数 128,549株（所有割合 100%）</p> <p>(注) 1 株式等の数には、新株予約権に係る潜在株式(5,052株)を含んでおります。 2 カーライル・グループ所有株式以外の株式等（新株予約権に係る潜在株式を含む8,749株）についても、併せて取得しております。</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金を充当しております。</p>		平成19年3月期	売上高	30,667百万円	経常利益	724百万円	当期純利益	492百万円	総資産	26,241百万円
	平成19年3月期										
売上高	30,667百万円										
経常利益	724百万円										
当期純利益	492百万円										
総資産	26,241百万円										

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 11月6日	10,000 (10,000)	—	0.91	無担保社債	平成18年 11月6日
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 11月6日	5,000	5,000	1.37	無担保社債	平成20年 11月6日
THK株式会社 (注)2	2008年満期 ユーロ円建 転換社債型新株予 約権付社債	平成15年 3月10日	1,745	1,380 (1,380)	—	無担保社債	平成20年 3月10日
合計	—	—	16,745 (10,000)	6,380 (1,380)	—	—	—

- (注) 1 (内書) は、1年以内の償還予定額であります。
 2 新株予約権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
THK株式会社 普通株式	無償	1,650	23,000	21,620	100	自 平成15年 10月1日 至 平成20年 2月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

- 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,380	5,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	72	72	2.75	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	104	32	2.75	平成20年7月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	176	104	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32	—	—	—

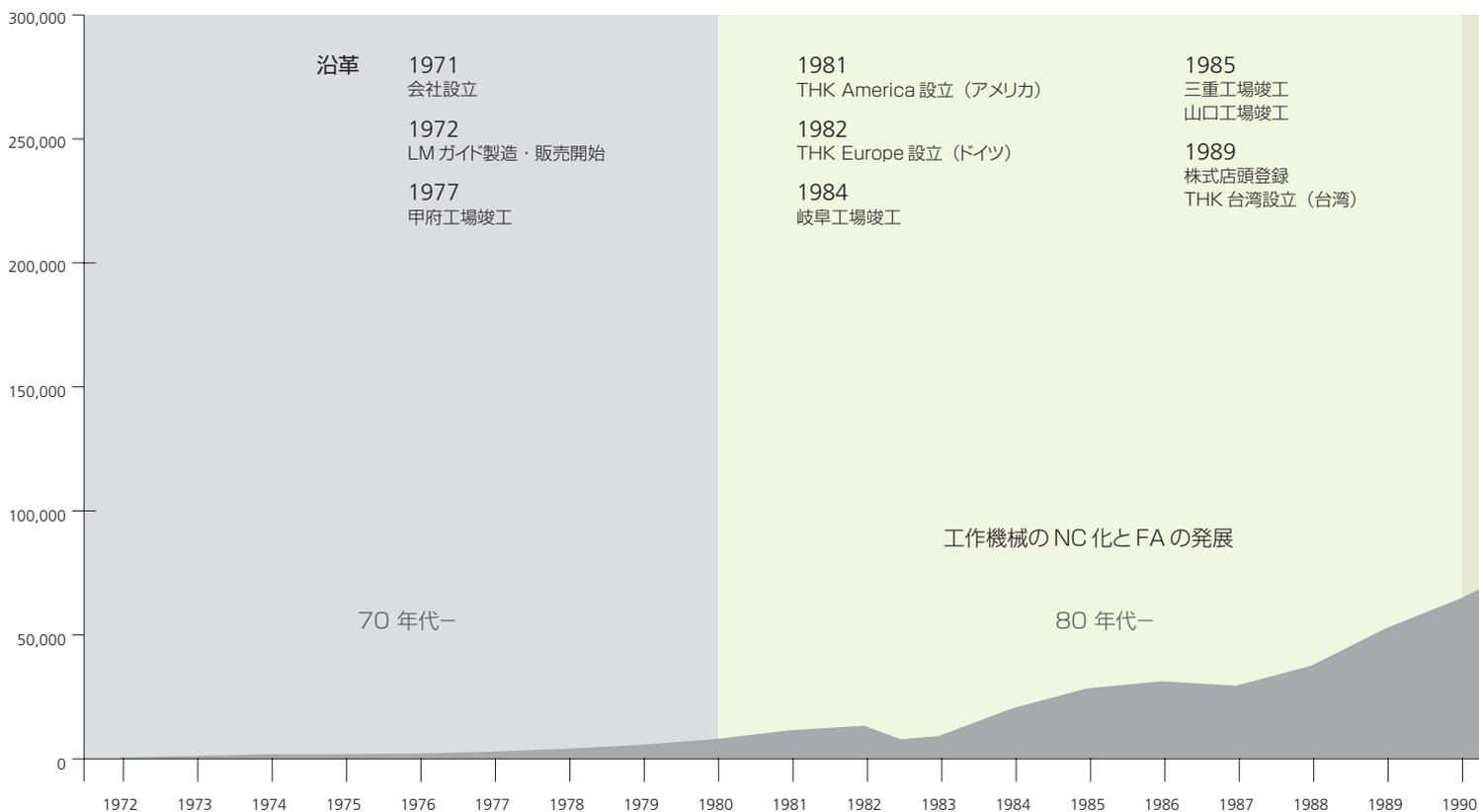
(2) 【その他】

該当事項はありません。

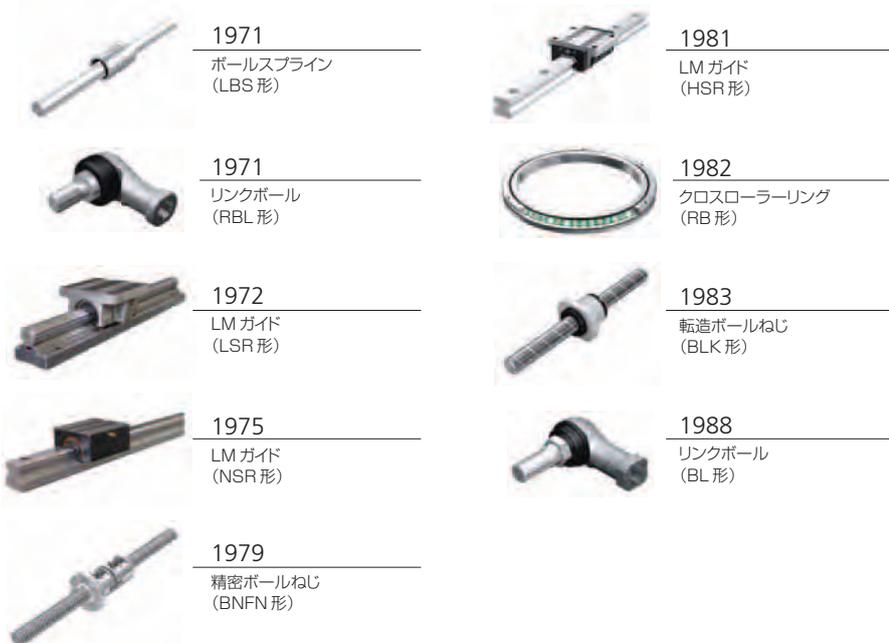
THKのあゆみ

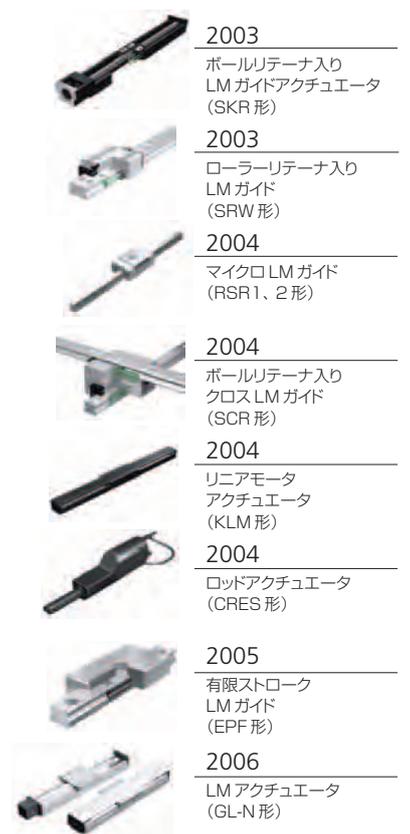
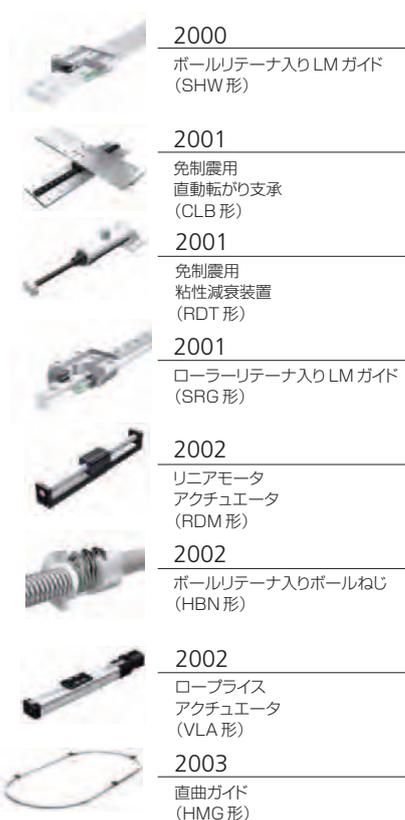
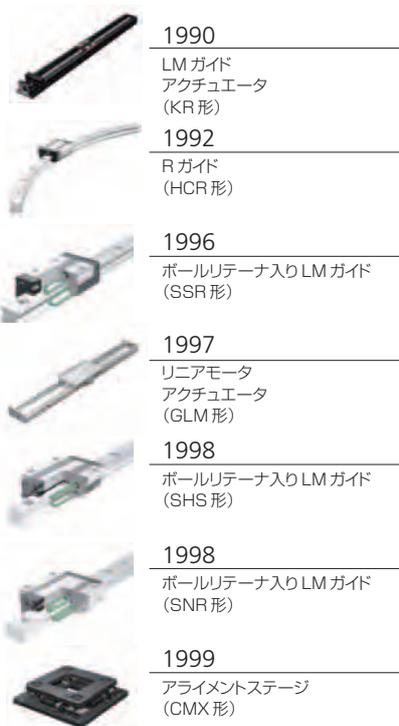
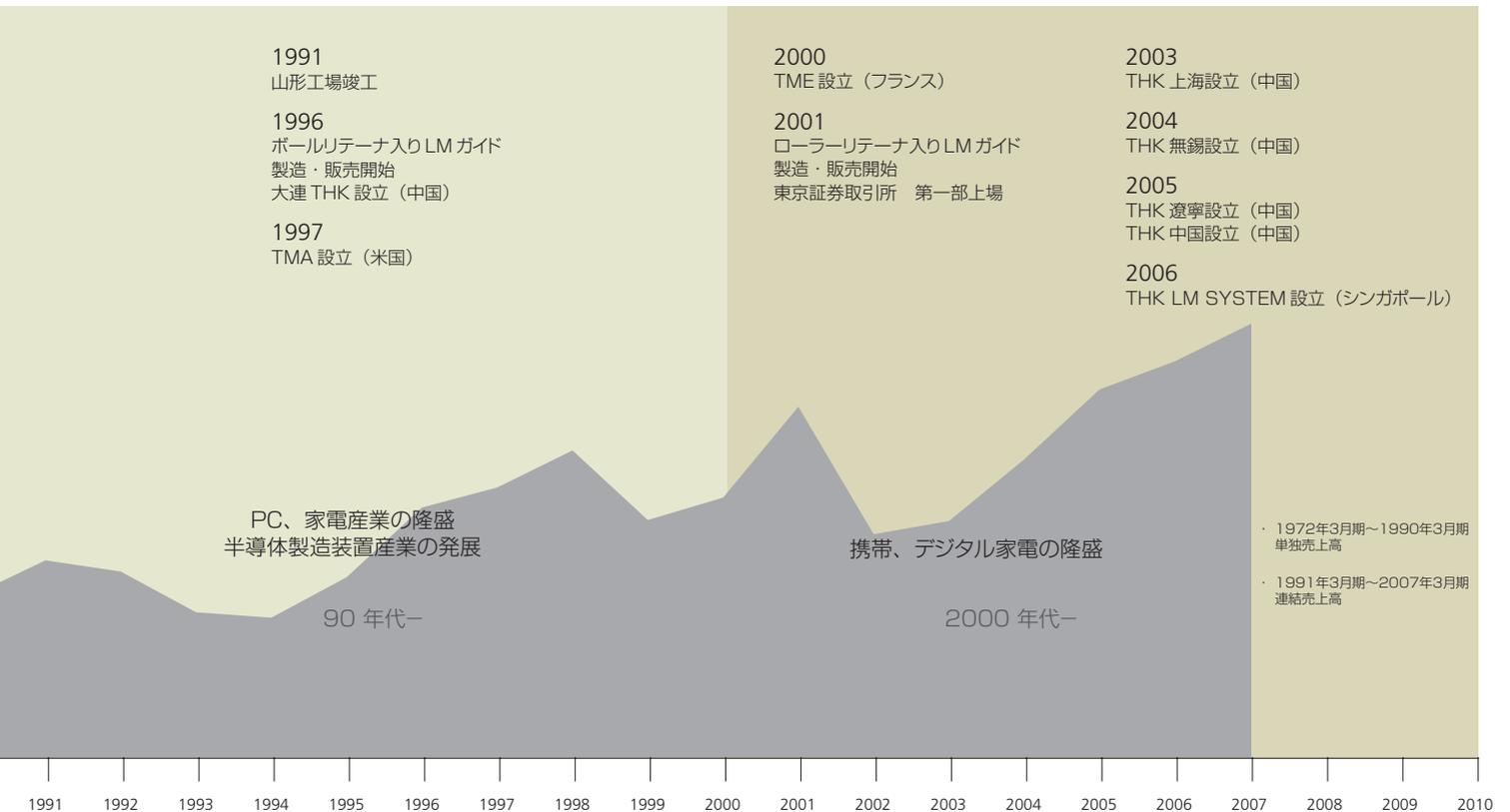
売上高

(百万円)



プロダクトタイムライン





連結子会社および持分法適用関連会社

2007年3月31日現在

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合 (%)
大東製機株式会社	機械要素部品、機械要素装置の製造	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
株式会社ベルデックス	硝子等硬脆板材の加工装置、 光学機械器具等の製造・販売	東京都	94.73
THK 新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	70.00
THK Holdings of America, L.L.C.	米州のグループ企業の持株会社	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK America, Inc.	LMガイド、ボールねじ、 特殊軸受等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LMガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
THK Europe B.V.	欧州のグループ企業の持株会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LMガイド、ボールねじ、 特殊軸受等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LMガイド、ボールねじ、 特殊軸受等の販売	フランス、ダーディリー市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LMガイド、ボールねじ、 特殊軸受等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	ボールねじ等の製造・販売	アイルランド、ダブリン市	98.97
THK TAIWAN CO.,LTD.	LMガイド、ボールねじ、 特殊軸受等の販売	台湾、台北市	94.99
THK(中国) 投資有限公司	中国のグループ企業の統括会社	中国、大連市	100.00
THK (上海) 国際貿易有限公司	LMガイド、ボールねじ、 特殊軸受等の販売	中国、上海市	100.00
大連 THK 瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等 の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK (無錫) 精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK (遼寧) 精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、大連市	100.00
Beldex KOREA Corporation	硝子等硬脆板材の加工装置、 光学機械器具等の製造・販売	韓国、ソウル市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LMガイド、ボールねじ、 特殊軸受等の販売	シンガポール	100.00
持分法適用関連会社			
三益 THK 株式会社	LMガイド等の製造・販売	韓国、テグ市	33.34

注記：当社は、2007年5月31日、株式会社リズムの株式等の100%を取得し、同日付で同社を連結子会社化しました。

コーポレートデータ

2007年3月31日現在

会社情報

本社	〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6
Tel.	03-5434-0300
設立	1971年4月
従業員数	5,563名(連結) 2,961名(単独)
定時株主総会	6月
ホームページアドレス	http://www.thk.com/jp/
監査法人	みずす監査法人・太陽ASG監査法人

株式情報

株式	
発行する株式の総数	465,877,700株
発行済株式総数	133,020,540株
上場取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主数	27,091名

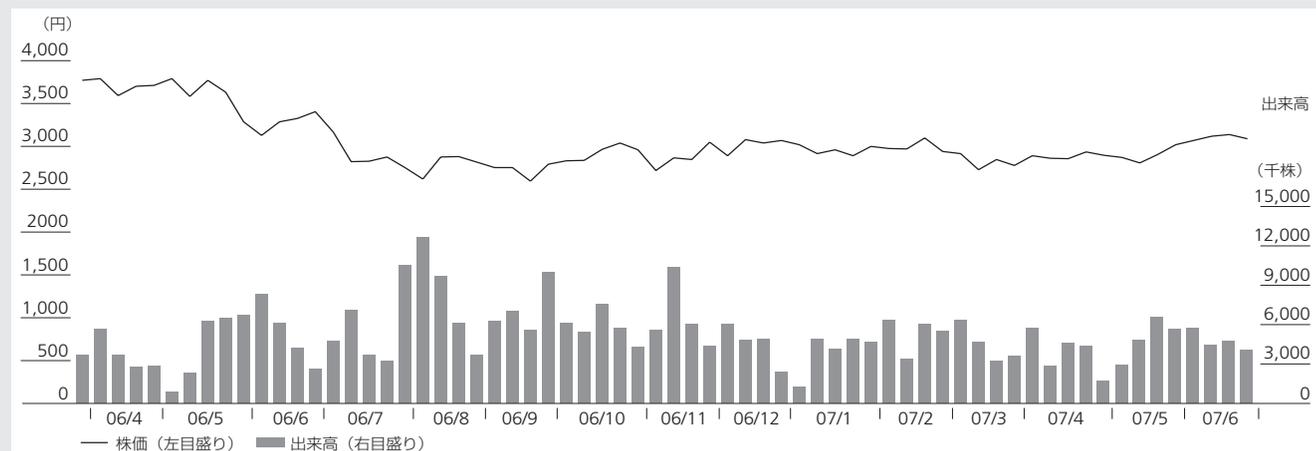
大株主

株主数(名)	所有株式数(株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,683,100	9.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,818,700	6.62
寺町彰博	5,840,900	4.39
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	4,259,100	3.20
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	3,483,354	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,324,100	1.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,265,362	1.70
株式会社みずほコーポレート銀行	2,123,800	1.59
ユービーエスエージーロンドンアカウントアイピービーセグリゲイテッドクライアントアカウント	2,088,800	1.57
FTC株式会社	2,074,000	1.55

株式の所有者別状況

区分	株主数(名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
政府・地方公共団体	0	0	0
金融機関	113	43,463,420	32.67
証券会社	45	1,254,267	0.94
事業会社・その他法人	417	4,445,782	3.34
外国法人・外国人	372	58,046,727	43.64
個人その他	26,144	25,810,344	19.41
合計	27,091	133,020,540	100.00

株価推移



THK株式会社

〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6

TEL. 03-5434-0300 FAX. 03-5434-0305

Web www.thk.com/jp